令和元年度（2019年度）事業報告書

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

学校法人　奈良学園

＜ 目 次 ＞

Ⅰ．はじめに　Ｐ．１

Ⅱ．法人の状況　Ｐ．２～８
（１）基本情報　（Ｐ．２）
（２）建学の精神　（Ｐ．２～３）
（３）学校法人の沿革　（Ｐ．３～４）
（４）設置する学校・学部・学科等及び学生数等の状況　（Ｐ．４～５）
（５）収容定員充足率（校園別）　（Ｐ．５）
（６）役員の概要　（Ｐ．５～６）
（７）評議員の概要　（Ｐ．６）
（８）教職員の状況　（Ｐ．６～７）
（９）その他　（Ｐ．８）

Ⅲ．事業の状況　Ｐ．９～２４
（１）設置校の活動状況のハイライト　（Ｐ．９～１４）
（２）中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況　（Ｐ．１５～２４）

Ⅳ．財務の状況　Ｐ．２５～４４
（１）令和元年度決算について　（Ｐ．２５～３２）
（２）主な財務比率の経年比較　（Ｐ．３３～３７）
（３）資産の状況　（Ｐ．３７）
（４）監査報告　（Ｐ．３８）
（５）その他　（Ｐ．３９～４０）
（６）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策（Ｐ．４１）
（付録）学校法人会計について　（Ｐ．４２～４４）

Ⅰ．はじめに

時代は平成から令和という新たな時代に移った。教育の世界も大きな変革期を迎えている。中央教育審議会からは平成 30 年 11 月に「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」が出された。その中では、今後の社会を考えたときに、予測不可能な時代を生き抜くために、新たな課題を見つけてその課題解決にチャレンジしていくような人材、能力が求められ、「学修者本位の教育」への転換が必要であるということを打ち出している。初等中等教育においても平成 29 年度・30 年度改訂の学習指導要領の中で子供たちに「生きる力」を育むために「何ができるようになるのか」を目指して「主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善」がうたわれている。一方では少子化の進行があり、2019 年に国内で生まれた日本人の子どもの数が 89 万 5000 人と、90 万人を割り込んだ。このため死亡数から出生数を差し引いた人口の「自然減」は 48 万 5000 人と 50 万人に迫っている。このような状況下で本学園においても今後の発展に向けてより一層の経営基盤の強化が求められている。本学園は奈良県下に 4 キャンパスを有し、幼稚園から大学院までの教育研究を実施しているが将来を見据えてより一層の経営の効率化が求められるところである。

以上のような状況下で、令和４年４月運用開始を目指して三郷キャンパスにある奈良学園大学人間教育学部を登美ヶ丘キャンパスに移して大学のキャンパス統合によってより良い教育環境づくり、教育内容の質の向上、そして更なる大学の発展を目指すことを決定し、そのための新棟の設計や跡地活用の検討を開始した。大学の教育・研究資源を集約することで学生へのサービス、教育の質のさらなる向上を目指す。さらに学生が主体となる学園祭や各種イベント等の大学内での行事を通じて学部間の学生交流のさらなる活性化を図ることが出来る。また、事務機能の効率化を図ると同時に、学生の学修や生活、資格の取得、就職活動等においてもより一層きめ細かな支援体制を整えることになる。人間教育学部と保健医療学部という２つの異なる目的を持った学部の学生が同じキャンパスで学修・交流することは、学生の人間形成上にも役立つものと期待される。また、登美ヶ丘キャンパスには奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校を設置しており、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教員養成を目的とする人間教育学部が同キャンパスに移ることによって、登美ヶ丘キャンパス内の各校・園との連携を強くして相互の教育効果の向上を目指すものである。

本報告書では私立学校法改正（令和２年４月１日施行）をふまえ、本学園が設置している各学校園の事業取り組み状況および学園全体の財務状況に加えて、中期的な計画および事業計画の進捗・達成状況を述べ、最後に経営状況の分析と課題、今後の方針・対応方策を述べるものである。

学園は、建学以来、「個性尊重の温かい人間形成の場での教育」を行っている。新時代「令和」においても学園の各校園は、建学時の精神を大事にしつつ今後も時代と共に変化する社会の要請に応えるべく、常に教育内容の充実を図り、地域社会さらには国際社会に貢献できる人材の育成に向け、変化に積極的に向き合い教育の充実に全力を傾注する所存である。変わらぬご支援を頂ければ幸いである。

学校法人奈良学園理事長

伊瀬敏史

Ⅱ．法人の状況

（1）基本情報

①法人の名称

「学校法人　奈良学園」

②法人本部及び設置する学校の所在地

令和２年３月 31 日現在

学　校　名	住　　所
法人本部	〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北 3-12-1
奈良学園大学	※1〒636-8503 奈良県生駒郡三郷町立野北 3-12-1 ※2〒631-8524 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良文化高等学校	〒635-8530 奈良県大和高田市東中 127
奈良学園高等学校	〒639-1093 奈良県大和郡山市山田町 430
奈良学園中学校	〒639-1093 奈良県大和郡山市山田町 430
奈良学園登美ヶ丘高等学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園登美ヶ丘中学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園小学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園幼稚園	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良文化幼稚園	〒639-2101 奈良県葛城市疋田 687

注)※1 三郷キャンパス（人間教育学部）

※2 登美ヶ丘キャンパス（保健医療学部、大学院看護学研究科

③法人本部及び設置する学校の電話番号（代表）、FAX 番号、HP アドレス

令和２年３月 31 日現在

学　校　名	電話番号（代表等）	FAX 番号	HP アドレス
法人本部	0745-34-2040	0745-34-2041	www.naragakuen.jp/
奈良学園大学 三郷キャンパス 登美ヶ丘キャンパス	0745-73-7800 0742-95-9800	0745-72-0822 0742-95-9850	www.naragakuen-u.jp/
奈良文化高等学校	0745-22-8315	0745-23-3582	www.narabunka.ed.jp/
奈良学園高等学校	0743-54-0351	0743-54-0335	www.naragakuen.ed.jp/
奈良学園中学校	0743-54-0351	0743-54-0335	www.naragakuen.ed.jp/
奈良学園登美ヶ丘高等学校	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_jun/
奈良学園登美ヶ丘中学校	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_jun/
奈良学園小学校	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_ele/
奈良学園幼稚園	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_kin/
奈良文化幼稚園	0745-52-1759	0745-52-1758	www.narabunka.ac.jp/kindergaten

（2）建学の精神

令和元年５月１日現在

本法人は、学校・園を開設するその都度、建学の精神を学校毎に定めてきた。このため学園全体としての統一理念を明確にすることが求められていた。

平成 21 年に将来にわたる統一理念を明確化した。以下３点を基本として、時代の要請、社会の要請を受け止め、目指す将来像を構築してきた。

①【教育理念】　　「教育はロマン、夢語るもの」

夢と希望と志を持った前途有為の人材を育成することにより、人類・社会に貢献する。

②【経営理念】

幼稚園から大学まで、すべての校種を持つ総合学園としてのスケールメリットを生かし、各校種間・各キャンパス間の連携・協力を一層密にすることによって、学園のさらなる発展を期する。

③【経営目標】

時代や社会の要請に応え、社会の発展に貢献できる、国際性豊かな、オンリーワンの学園づくり

「人間中心主義」

「教学中心主義」

「本物一流主義」

「公正公平主義」

「安全安心主義」

【各校園の建学の精神】

【奈良学園大学】

高度な専門的学術知識に裏付けられた実践力を有する有能な人材を教育・養成し、地域社会及び社会全体の発達・発展に貢献する。

【奈良文化高等学校】

文化財に恵まれた歴史的風土と緑に囲まれた環境を活かし、日本文化の原点である奈良文化を基礎として教養を深め、心身共に健やかで豊かな人間性の涵養につとめる。

【奈良文化幼稚園】

こころ　からだ　すこやかに　なかまとともに　力づよく生きる　こども

【奈良学園中学校・高等学校】

次代の社会を担い、世界に雄飛し、国際社会に貢献できる有為な人材の養成

【奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校、奈良学園登美ヶ丘高等学校】

自ら生きて・活きる

（3）学校法人の沿革

昭和 36. 4	学校法人中和学園設置認可。
昭和 40. 1	奈良文化女子短期大学教養科及び奈良文化女子短期大学付属高等学校の設置認可。 教養科入学定員 100 人、付属高等学校入学定員 100 人、4 月 1 日開校。
昭和 42. 1	奈良文化女子短期大学付属幼稚園の設置認可。 総定員 180 人、4 月 1 日開園。
昭和 45. 4	学校法人奈良学園に名称変更を行う。
昭和 54. 1	奈良学園中学校、奈良学園高等学校設置認可。 中学校入学定員 90 人、高等学校入学定員 90 人、4 月 1 日開校。
昭和 58. 12	奈良産業大学の設置認可。 経済学部経済学科入学定員 120 人、経営学科 120 人、昭和 59 年 4 月 1 日に開学。
平成 19. 4	奈良文化女子短期大学付属高等学校を奈良文化高等学校に校名変更。
平成 19. 6	法人本部を奈良県大和高田市東中 127 番地から奈良県奈良市中登美ケ丘三丁目 15 番 1 号に移転。
平成 20. 3	奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校設置認可。 幼稚園総定員 155 人、4 月 1 日開園。 小学校入学定員 120 人、中学校入学定員 200 人、4 月 1 日開校。
平成 21. 3	奈良学園登美ヶ丘高等学校設置認可。 入学定員 225 人、4 月 1 日開校。

平成 26. 4	奈良産業大学を奈良学園大学に名称変更し、人間教育学部人間教育学科入学定員 120 人、保健医療学部看護学科入学定員 80 人を設置。 奈良文化女子短期大学を奈良学園大学奈良文化女子短期大学部に名称変更。 奈良文化女子短期大学付属幼稚園を奈良文化幼稚園に名称変更。
平成 29. 10	法人本部を奈良県奈良市中登美ケ丘三丁目 15 番 1 号から奈良県生駒郡三郷町立野北三丁目 12-1 に移転。
平成 30. 4	奈良学園大学大学院看護学研究科を設置。入学定員 8 人、4 月 1 日開校。
平成 31. 3	奈良学園大学奈良文化女子短期大学部を閉校。（令和元年 9 月に廃止認可）
平成 31. 4	奈良学園大学保健医療学部リハビリテーション学科入学定員 80 人を設置

（4）設置する学校・学部・学科等及び学生数等の状況

令和元年 5 月 1 日現在

学校名	学部等	入学定員	入学者	収容定員	現員
奈良学園大学	大学院看護学研究科	8	4	16	10
	人間教育学部人間教育学科	150	150	540	522
	保健医療学部看護学科	80	87	320	340
	保健医療学部リハビリテーション学科	80	51	80	51
奈良文化高等学校	全日制課程 普通科	110※1	86	330※2	280
	全日制課程 衛生看護科	80	82	240	251
	全日制課程 衛生看護専攻科	80	71	160	138
奈良学園高等学校	全日制課程　普通科	200※3	181	600※4	528
奈良学園中学校		160※5	178	480※6	486
奈良学園登美ヶ丘高等学校	全日制課程　普通科	160※7	130	480※8	372
奈良学園登美ヶ丘中学校		160※9	146	480※10	463
奈良学園小学校		90※11	54	630※12	343
奈良学園幼稚園		40※13	45	155※14	127
奈良文化幼稚園		60※15	63	180※16	203

※1 募集人数。入学定員は 120 人。　※2 校則上の収容定員は 360 人。
※3 募集人数。入学定員は 240 人。　※4 校則上の収容定員は 720 人。
※5 募集人数。入学定員は 220 人。　※6 校則上の収容定員は 660 人。

※7 募集人数。入学定員は 225 人。　※8 校則上の収容定員は 675 人。
※9 募集人数。入学定員は 200 人。　※10 校則上の収容定員は 600 人。
※11 募集人数。入学定員は 120 人。　※12 校則上の収容定員は 720 人。
※13 募集人数。27 年度までは 35 人。※14 園則上の収容定員として 155 人。
※15 募集人数。入園定員は 75 人。　※16 園則上の収容定員は 255 人。

（5）収容定員充足率（校園別）

毎年度 5 月 1 日現在

学校名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
奈良学園大学　※1	98.5%	98. 7%	100.4%	100.0%	96.5%
奈良文化高等学校 ※2	96.4%	95.6%	94.0%	92.6%	91.6%
奈良学園高等学校	102.3%	99.8%	94.0%	90.3%	88.0%
奈良学園中学校	95.8%	98.8%	98.1%	99.2%	101.3%
奈良学園登美ヶ丘高等学校	93.6%	90.3%	88.8%	80.2%	77.5%
奈良学園登美ヶ丘中学校	90.9%	86.9%	93.1%	96.3%	96.7%
奈良学園小学校	74.2%	73.2%	71.5%	68.0%	63.5%
奈良学園幼稚園	70.3%	78.1%	83.9%	88.4%	81.9%
奈良文化幼稚園	115.0%	113.9%	109.4%	108.3%	112.8%

※1　大学院を含む
※2　専攻科を含む

（6）役員の概要　（令和 2 年 3 月 31 日現在）

※理事定数 8 人以上 14 人以内【現員 12 人】監事定数 2 人又は 3 人【現員 2 人】

	氏　名	選任区分	就任年月日	主な現職等
理事長（常勤）	伊瀬　敏史	学園長	H30. 5. 11	奈良学園理事長
理事（常勤）	辻　毅一郎	学校長互選による	H29. 4. 1	奈良学園大学学長
理事（常勤）※	山田　勝美	学校長互選による	H22. 4. 1	奈良文化高等学校校長
理事（常勤）※	松尾　孝司	学校長互選による	H28. 4. 1	奈良学園中学校・高等学校校長
理事（常勤）	古川　謙二	学校長互選による	H23. 4. 1	登美ヶ丘教育総括監
理事（常勤）	安井　孝至	学校長互選による	R2. 1. 15	奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校校長

理事（常勤）	金山　憲正	評議員会選任による	H30.4.1	奈良学園大学副学長
理事（常勤）	植村　明博	評議員会選任による	H30.4.1	法人事務局長
理事（非常勤）	菊池　攻	評議員会選任による	R１.10.1	会社経営（代表取締役社長）
理事（非常勤）	甘利　治夫	学識経験者	H28.6.1	新聞社主筆
理事（非常勤）	中本　勝	学識経験者	H28.6.1	弁護士
理事（非常勤）	京兼　純	学識経験者	H30.7.1	元高等専門学校長
監事（常勤）	松田　親典		H28.6.1	奈良学園常勤監事
監事（非常勤）	村田　智之		H28.6.1	公認会計士

注）令和２年３月 31 日退任
理事（常勤）　山田 勝美
理事（常勤）　松尾 孝司

注）令和２年４月１日就任
理事（常勤）　東　英樹　学校長互選
理事（常勤）　河合 保秀　学校長互選

（７）評議員の状況（令和２年３月 31 日現在）

※評議員定数 21 人以上 25 人以内【現員 24 人】

【法人職員】	【備考】	【学園卒業生】	【備考】	【学識経験者】	【備考】
仁後公幸	大学事務局長	川戸昭人	奈良産業大学卒業生	朝廣佳子	会社経営者
瀧田雅人	文化高校教頭	光安寿一	奈良産業大学卒業生	高橋裕子	医療関係者
上原朋之	学園高校教頭	池田順子	奈良文化女子短期大学卒業生	政池　明	元産業大学学部長
梅田真寿美	小学校校長	櫻井秀子	奈良文化女子短期大学卒業生	尾来孝志	文化関係者
金山憲正	大学副学長	小鶴和美	奈良文化女子短期大学付属高校卒業生	田村雅宥	元短期大学学長
角田道代	文化幼稚園園長	山口小代美	奈良文化女子短期大学付属高校卒業生	伊瀬敏史	奈良学園理事長
植村明博	法人事務局長	上杉圭史	奈良学園高校卒業生	菊池　攻	会社経営者
		奥村大明	奈良学園高校卒業生	阪井眞利子	元医療関係者
				胡内勝彦	学術関係者

（８）教職員の概要

①本務教職員数（令和元年５月１日現在）※学校法人基礎調査より

校　　名	教授	准教授	講師（大学）	助教	助手	教諭	助教諭	講師（幼・小・中・高）	職員	計
奈良学園大学※1	37	16	21	12	7	0	0	0	42	135
奈良文化高等学校	0	0	0	0	0	46	0	1	5	52
奈良学園高等学校	0	0	0	0	0	36	0	0	3	39
奈良学園中学校	0	0	0	0	0	29	0	0	3	32
奈良学園登美ヶ丘高等学校	0	0	0	0	0	25	0	2	2	29
奈良学園登美ヶ丘中学校	0	0	0	0	0	25	0	3	0	28
奈良学園小学校	0	0	0	0	0	32	0	1	1	34
奈良学園幼稚園	0	0	0	0	0	10	0	2	1	13
奈良文化幼稚園	0	0	0	0	0	13	0	0	1	14
法人部門	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11
計	37	16	21	12	7	216	0	9	69	387

※1 大学院を含む

参考【大学本務教員の年齢区分】（令和元年５月１日現在）※学校法人基礎調査より

奈良学園大学人間教育学部	男性	女性	計
２９歳以下	0	0	0
３０歳～３９歳	5	1	6
４０歳～４９歳	4	8	12
５０歳～５９歳	6	1	7
６０歳～６９歳	6	5	11
７０歳以上	2	0	2
計	23	15	38

奈良学園大学保健医療学部	男性	女性	計
２９歳以下	2	0	2
３０歳～３９歳	8	0	8
４０歳～４９歳	5	8	13
５０歳～５９歳	5	17	22
６０歳～６９歳	4	5	9
７０歳以上	0	1	1
計	24	31	55

奈良学園大学	男性	女性	計
２９歳以下	2	0	2
３０歳～３９歳	13	1	14
４０歳～４９歳	9	16	25
５０歳～５９歳	11	18	29
６０歳～６９歳	10	10	20
７０歳以上	2	1	3
計	47	46	93

②兼務教職員数（令和元年５月１日現在）※学校法人基礎調査より

校　　名	非常勤教員数	兼務職員数※2
奈良学園大学※1	91	7
奈良文化高等学校	56	10
奈良学園高等学校	8	2
奈良学園中学校	8	1
奈良学園登美ヶ丘高等学校	11	0
奈良学園登美ヶ丘中学校	12	2
奈良学園小学校	5	3
奈良学園幼稚園	3	0
奈良文化幼稚園	3	9
法人部門※2	0	3
計	197	37

※1 大学院を含む

※2 セミナーハウスを含む

※3 アルバイト、パート職員

（9）その他

①土地及び建物（令和元年５月１日現在。含、志賀直哉旧居）※学校法人奈良学園 財産目録より

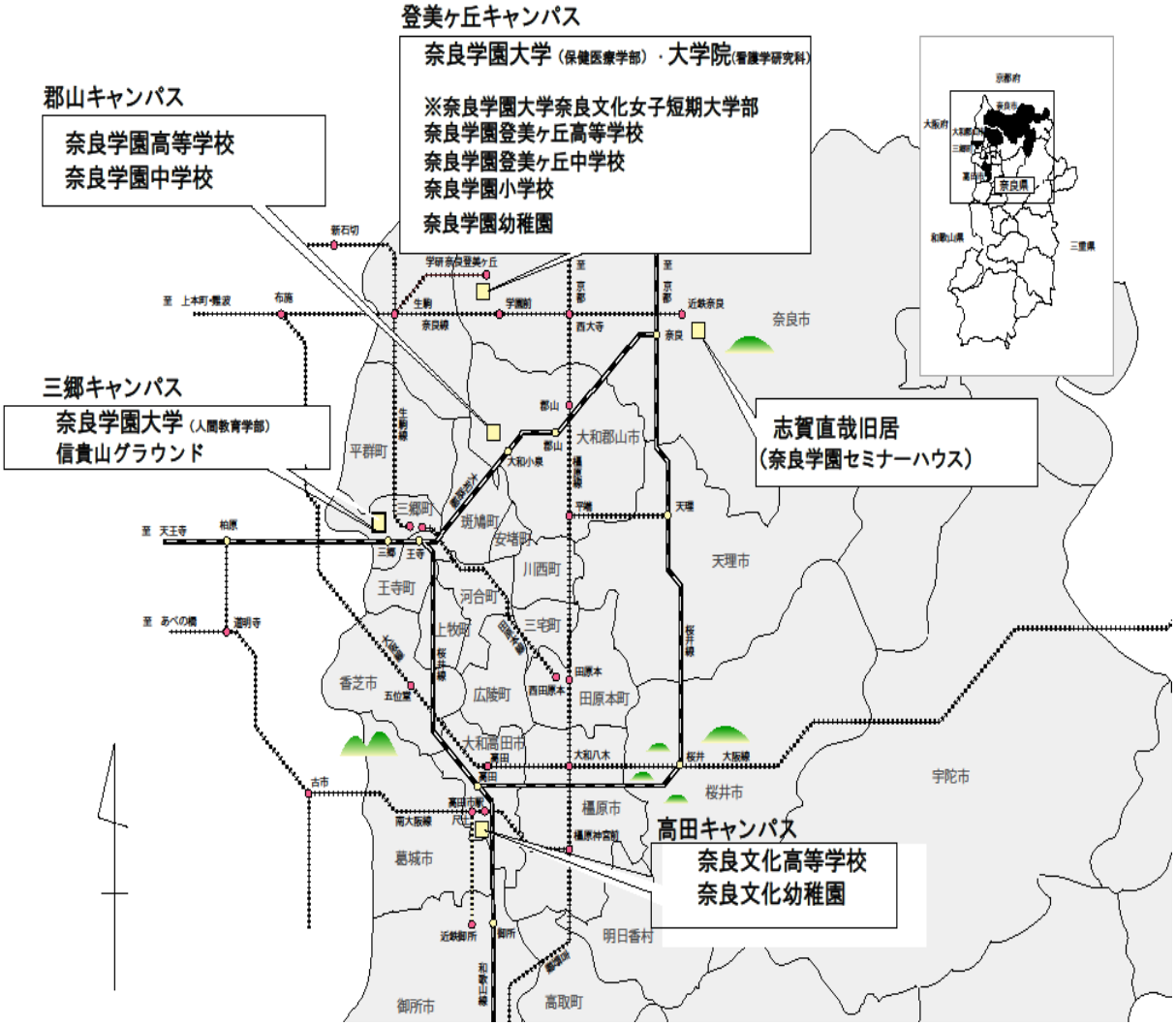
【キャンパス毎の土地面積】

三郷キャンパス（奈良学園大学・信貴山グラウンド）	203,745 ㎡
高田キャンパス（奈良文化高等学校・奈良文化幼稚園）	79,261 ㎡
郡山キャンパス（奈良学園中学校・高等学校）	119,678 ㎡
登美ヶ丘キャンパス（奈良学園大学・奈良学園大学大学院、奈良学園登美ヶ丘高等学校・奈良学園登美ヶ丘中学校・奈良学園小学校・奈良学園幼稚園）	95,427 ㎡
（志賀直哉旧居（奈良学園セミナーハウス））	1,438 ㎡

【キャンパス毎の建物面積】

三郷キャンパス（奈良学園大学・信貴山グラウンド）	33,613 ㎡
高田キャンパス（奈良文化高等学校・奈良文化幼稚園）	25,572 ㎡
郡山キャンパス（奈良学園中学校・高等学校）	17,446 ㎡
登美ヶ丘キャンパス（奈良学園大学・奈良学園大学大学院、奈良学園登美ヶ丘高等学校・奈良学園登美ヶ丘中学校・奈良学園小学校・奈良学園幼稚園）	46,325 ㎡
（志賀直哉旧居（奈良学園セミナーハウス））	421 ㎡

②全体地図（奈良学園キャンパス等位置図　令和元年５月１日現在）



※令和元年３月閉校。同年９月廃止認可

Ⅲ　事業の状況

（１）設置校の活動状況のハイライト

① 奈良学園大学　－さらなる発展をめざして－

昭和５９年、奈良県三郷町に開学した本学は、３０年の歴史を重ねて発展を遂げてきたが、時代の要請に応えるべく学園の高等教育部門の改変に着手し、平成２６年には大学名を現在の奈良学園大学に改称するとともに、新たに、三郷キャンパスに人間教育学部、登美ヶ丘キャンパスに保健医療学部を設置した。そして、令和２年３月には３期生が卒業し、有用な人材を社会に送り出してきた。

学園は令和元年５月、高等教育部門のさらなる発展を目指して、２つのキャンパスを登美ヶ丘キャンパスに統合することを決定した。奈良学園大学は令和４年４月に再び新たなスタートをすることとなる。

人間教育学部は３年後の移転に向けてその準備が始まったが、今年度は３期生が難関とされる全国各地で行われる公立学校の教員採用試験に臨み、一次試験突破者が９５名、最終合格者４２名という結果を残した。２年連続で実績が前年度を上回る結果となったが、これは、前年度の結果に対するプレッシャーに負けなかった学生の努力と、学生の様子に対して細やかな配慮を欠かさなかった教員集団の指導によって得られたものである。また、公立幼稚園教諭には５名が、公務員には５名がそれぞれ合格した。教員以外の就職についても希望者は全員が進路を決定した。人間教育学部の特長である「面倒見の良い教育」、教員のきめの細かい指導、キャリアセンターのサポート体制が生かされた結果となった。

人間教育学部が設置された平成２６年には、取得できる免許・資格は幼稚園教諭、小学校教諭、国語科教諭（中学・高校）であったが、その後、保育士資格、数学科教諭及び音楽科教諭（中学・高校）が加わり、さらに特別支援学校教諭免許課程認定申請を行い認可された。これにより、本学で取得できる免許・資格は７種類となった。さらに、保育士養成課程の定員増を行うため、指定保育士養成施設の定員変更計画を提出した。

平成３１年４月、保健医療学部にリハビリテーション学科が開設され、１期生５４名の学生を迎えた。リハビリテーション学科には理学療法専攻と作業療法専攻の２専攻が設置されている。地域包括システムの実現において、リハビリテーション学科は今後ますます高度化、複雑化、グローバル化する多様な保健医療ニーズに個別的に対応するため、人間を統合的、調和的に捉え全人的ケアの提供ができる人材の育成と、深い慈悲の心や奉仕の精神、豊かな知性と人間性、医療人としての高い職業的倫理観を備え、地域包括ケアが進行する医療現場で、多職種との連携によるチームの中で活躍できる質の高い理学療法士と作業療法士を養成していく。

保健医療学部看護学科は人間教育学部と同様に３期生が卒業した。７０人が看護師国家試験を受験し６７人が合格、６人が助産師国家試験を受験し全員が合格、１７人が保健師国家試験を受験し全員が合格という結果を得た。助産師国家試験は３年連続全員合

格、看護師国家試験及び保健師国家試験は昨年度を上回る結果となったが、６人が看護師と助産師、１７人が看護師と保健師というように２つの資格を同時に得たことも昨年度を上回る結果であった。学科では教員団が今年度も昨年度の課題を踏まえながら、学生の状況に応じた適切な指導を継続した。学生たちは、看護学各領域の専門分野の学びを深めるとともに、大学学士号を授与される者としての多彩な授業科目による知識と技術を修得し、臨地実習で実践力を養うことにとどまらず、国家試験に備えて対策を本格化させ、継続的に模擬試験を受験するなど実力を確認してきた。全員の合格は実現できなかったが、次年度卒業生に加え今回不合格となった者に対しても、継続して万全の体制で国家試験対策を実施し、大学が一丸となって学生を支援する。

平成３０年４月に開設した大学院看護学研究科は、１期生６名が令和２年３月に卒業した。大学院で学び修得した高い専門性と優れた看護実践能力をそれぞれが現場で発揮している。

本学は、開学から３０年の時を経て奈良学園大学に姿を変え、研究活動に取り組むとともに学生の教育に力を注いてできたが、今後は、キャンパス統合の準備を進めつつ、これまでの成果を研究・教育活動に生かしてその取組を継続し、社会から必要とされる大学としてさらなる発展を目指す。

② 奈良文化高等学校　―文武各方面で全国に名を上げ、校訓を体現―

平成 31（令和元）年度は、県内屈指の強豪校として実績あるスポーツ分野での華々しい実績に加え、奈良文化の校名そのままに文化的分野での活躍ぶりが輝く一年となった。

令和元年６月２日、天皇皇后両陛下ご臨席の下、愛知県で開催された第 70 回全国植樹祭に本学園の伊瀬敏史理事長が参列した。これは平成 30 年度の全日本学校関係緑化コンクールで本校が全国「準特選」に輝いたことによるものである。

7 月 21 日には華道部が「全国高校生花いけバトル」で第 4 位となり、その後 10 月 5 日の「花高合戦 2019（高校生フラワーアレンジメントバトル）」本選では優勝（連覇）の栄冠に輝いた。今年度の大会ポスターには、前年度、園芸や農芸を専門とする高校をはじめとする強豪校を破って初優勝した本校チームの姿が使用されるなど、大いに名を上げた。

8 月 10 日には「なら燈花会」の一環として行われる「なら燈花会ファッションショー」に多数の生徒が出演した。これは東京の文化服装学院と奈良県がタイアップして、古の都奈良から得たインスピレーションをファッションで表現するもので、例年本校生がモデルを務めている。

10 月にはスーパーヤオヒコの店頭に本校の名を冠したお弁当が並んだ。平成 30 年の大和高田市商工会議所「お弁当グランプリ」で本校食文化コースが最優秀賞を受賞した際のお弁当が商品化されたものである。このお弁当は 11 月には業界団体が選ぶ「お弁当・お惣菜大賞 2020」にも入選した。

11 月 9 日には吹奏楽部が「第 25 回日本管楽合奏コンテスト全国大会」に出場し、優秀賞とフォトライフ賞の二つを受賞した。吹奏楽部は文科系唯一の強化クラブとして様々な舞台で精力的に活動を展開しているところであるが、夏の吹奏楽コンクール金賞と合わせ、今後の活躍がますます期待される。

11 月 24 日の第 66 回日本学書展では本校書道部から二名が特選に選出された。また一名は県での審査を通過し、令和 2 年度の全国高等学校総合文化祭に出展できることが決まった。

一方運動部でも、ソフトボール部が 7 月 28 日～31 日の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に出場、初戦を勝利で飾った。また 10 月の第 74 回国民体育大会奈良県選抜チームには本校から 9 名が選出された。

バスケットボール部は7月 28 日～29 日の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に出場、初戦に勝利した。続いて 10 月の第 74 回国民体育大会にも出場、また 12 月 23 日の第 72 回全国高等学校バスケットボール選手権大会（ウインターカップ）に出場した。

バレーボール部も 7 月 24 日～28 日の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に出場、続いて 10 月の第 74 回国民体育大会に出場、第 7 位に輝いた。更に 1 月の第 72 回全日本バレーボール高等学校選手権大会（春高バレー）にも出場した。

新体操は 8 月 6 日～7 日の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に出場、9 月 7 日～8 日の第 74 回国民体育大会では第 10 位に輝いた。

少林寺拳法部は 8 月 1 日～4 日の全国高等学校総合体育大会（インターハイ）に出場、単独演武では準決勝に進出した。

インターハイ、国体、選抜等のいわゆる三大大会にこれほど多くのクラブ（部員）が出場を果たしたことは本校史上でもかつてなく、文化系での活躍と共に、校訓「清く、優しく、逞しく」が文武両道において大いに体現された一年となった。

花高合戦ポスター

大和高田商工会議所ポスター

③ 奈良学園中学校・高等学校　―創立 40 周年を迎え SSH 校として活動を充実―

奈良学園中学校・高等学校は昭和 54 年の創立以来 40 周年を迎えた。これを記念して令和元年 6 月 6 日の創立記念日に 40 周年記念式典を挙行した。育友会より記念品としてグランドピアノが贈呈され、西村由紀江氏による記念演奏が行われた。

また、本年度は、第２期 SSH（スーパー・サイエンス・ハイスクール）指定の２年目にあたり、次の新たな取組を進めた。SSH 活動を理系生徒だけでなく文系生徒を含めてより広範囲の生徒に広める取り組みを行っている。

・科目「文系科学探究」を設け、文科系においても課題研究を行う。
・課題研究の評価法としてルーブリック、ポートフォリオなどを取り入れる。
・より志の高い生徒を対象とした SS 発展コースを、「グローバルユニット」と「サイエンスユニット」の２つのユニットに分ける。

今回で９回目となるベトナム海外研修には、SS 発展コース「グローバルユニット」に所属する生徒 11 名が参加した。また、８月に神戸市で開催された SSH 生徒研究発表会で、SS 研究チームが「生徒投票賞」を受賞した。

本年度の SSH 関連の主な活動は次のとおりである。

① 高校２年生、３年生による SS 課題研究（高校２年生は文科系でも実施）
② 中学校１、２年生対象の「環境科学研修」、高校生対象の「環境科学実習」
③ 高校１年生対象の学外サイエンス学習（京大、神戸大、大教大、大阪府生物多様性センター、高度情報科学研究機構等々での見学や講義　のべ 16 回）
④ ベトナム海外研修（12 月にベトナムの高校と大学を訪れ、研修と交流。現地の農村ドゥンラム村、ホン川河口、タンロン遺跡等でも研修。）
⑤ SS 国内研修（八重山諸島、兵庫県豊岡市、白神山地、東京海洋大等７回実施）
⑥ SS 出前講義（大学の先生等が本校で年６回講義）
⑦ SS 公開講座（研究者を招聘して講座を年２回開催）
⑧ 地域小学生への発信事業「奈良学塾」（年２回開催）

SS 国内研修（白神山地）

ベトナム海外研修
（グエンシュ高校との交流）

④ 登美ヶ丘キャンパス（奈良学園幼稚園・小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校）　　―繋がる学びと教育力―

令和元（2019）年度は、中学校・高等学校において安井新校長を迎え、前年度に着任した谷川幼稚園園長、さらに梅田小学校校長、古川教育総括監と共に、校種内の教育活動の充実を図ると共に、校種間及びPP・P・M・Y課程間の連携を強化することに努めた。なお、令和元年度は小学校の一期生が12年間の小中高の一貫教育を経て高等学校を卒業する記念すべき年であり、輝かしい大学進学実績を上げた。

幼稚園では全面実施となった新教育要領について教員各自がその趣旨を理解し、互いの共通理解を図りながら、主体的な遊びや生活を通して好奇心や意欲・粘り強さ・協調性など非認知能力を育てるための環境構成や援助の工夫に努めた。

小学校では、新学習指導要領全面実施を次年度に控え、学習の個別最適化や「特別の教科道徳」の指導及び評価、英語の教科化に応じた英語カリキュラムの改善、系統性を考えたプログラミング指導及び実践に取り組んだ。ハワイへの宿泊学習を継続して行った。

中学校・高等学校では、新学習指導要領についての理解を深めながら、中学校での「特別の教科道徳」についての指導計画及びその実践、高校での高大接続改革、特に「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業及び大学入試改革における情報収集と分析に力を入れて取り組んだ。外国の学校生徒を迎えての交流活動、高校でのオーストラリア語学研修及び希望者から選抜された生徒によるオーストラリアターム留学（7名）を実施した。

本校における特徴である異学齢交流活動においては、例年同様、スポーツ行事や文化行事などで幼小連携・小中連携、さらには幼稚園から高校生までの連携を行った。特に今年度は幼小連携を密にし、隣接する校舎の特性を生かした相互交流活動や小学校教員による幼稚園での保育活動、保護者への啓発活動に力を入れた。国際交流活動においては、ハワイのメリノール校との連携強化のために幼稚園から高校までの校種で包括的な交流協定を締結した。体験学習・キャリア教育活動においては、それぞれの校種での宿泊行事・社会見学・地域調査などの実施を通して、児童・生徒の意識向上を図った。

M2 ハワイ宿泊研修
～メリノール校にて～

Y3 オーストラリア語学研修
～アクワイナス校にて～

⑤ 奈良文化幼稚園　―「自分で考えて、自分で動き出す」環境づくり―

本園は「わんぱくの森」プロジェクトとして、園庭を充実させてきた。本年度は、1．挑戦できる環境　2．存分に試すことができる環境　3．かかわり合ってつくりだせる環境　4．力を出し切れる環境　5．ほっとできる環境という５つの視点で検証し、園庭整備を進めた。子ども達の動きを見て手直しをし、より活動を深めるものになったり、そうならなかったりと試行錯誤の繰り返しであったが、そのことが保育者にとって「自分で考えて、自分で動き出す」力となった。園庭は子ども達にとって、十分に身体を使って遊ぶ習慣が身につき、屋外の特性を活かして全身を使ったダイナミックな活動が可能な環境となった。回遊性・反復性が保障される中、模倣し、競争し、いつのまにか大人の手助けなしで“こまなし自転車”をすいすい乗りこなす子ども達の姿にたくましさと嬉しさを感じた。現状に満足せず、常に子ども目線で、また保育者の意図的な環境構成を加えることで、子ども達が「自分で考えて、自分で動き出す」環境をつくりだせた。

そして、本年度は外遊びだけでなく室内遊びの環境についても考えた。講師指導の下、保護者と共に室内ロフトを完成させた。このロフトには階段はなく、代わりに垂直トンネルと助木で２階、３階に登る構造になっている。子どものチャレンジ精神を掻き立てるものとなり、１階は家に見立ててごっこ遊び、２階は天井の低い秘密基地、３階は絵本コーナー、ブロック遊び…と立体的に空間をすみ分けて、新しい遊び場が生まれた。大きな遊具が室内に登場したことによって、必然的に生活のしかたを考え直さなければならなくなり、子ども達の主体的な生活へとつながった。

また、本年度は本園なりの働き方改革を進めた。園児、保護者、保育者にとって「居場所」となり「喜び」のある園であるために、保育者の業務負担を軽減し、教育活動に全力投球できる環境づくりをめざした。具体的には、バス添乗職員・子育て支援職員の導入や業務分担を図った。そのために連携の必要性を実感し、各担任が責任を持って育て上げるのではなく、子どもを取り囲む教職員がみんなで大きく包み込んで育ちあうという新しい意識が芽生え、これからの教育のあり方の可能性を感じた。

「わんぱくの森」でのびのび遊ぶ子ども達

ロフトは新しい遊び場

（２）中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

本学園においては、中期的な計画である平成 28 年度から 5 ヵ年間の経営改善計画の PDCA サイクルの中に単年度の事業計画が位置付けられている。これらの計画は、高等教育では 3 つのポリシー、初等中等教育各校園では建学の精神※をふまえて作成されている。本項では、計画取組中である中期的計画（平成 28 年度～令和 2 年度）の主要課題についてその進捗・達成状況を報告する。

※Ⅱ．法人の概要（２）建学の精神　参照

① 奈良学園大学

大学として以下のようにアドミッションポリシー、ディプロマポリシーを定め、さらに各学部・学科毎に定めたカリキュラムポリシーにより、教育研究活動その他を行っている。中期的な計画はこれらのポリシーのもと、策定されている。

１）大学のアドミッションポリシー

1. 大学教育を受けるに相応しい基礎能力や体験を備え、本学での教育を通じて社会人としての一層の成長が期待できる学生を受け入れる。
2. 実践を重視した演習課題に、積極的にとりくむ意欲のある学生を受け入れる。
3. 地域社会との交流に関心を持ち、将来、社会全体の発達・発展に貢献する事に使命感を持つ学生を受け入れる。

２）大学のディプロマポリシー

本学は、所定の単位を修得し、以下のような「実践力」を身につけた学生に対して、その卒業を認定する。

1. 高度な学識と実務能力に基く実践力
2. 時代の進展に対応し得る広い視野と創造性をもつ実践力
3. 社会に貢献することのできる実践力

３）人間教育学部のカリキュラムポリシー

1. 広く豊かな社会的常識をもち、人間的社会的に成熟した人を育てる教育
2. 教育に対する使命感と情熱をもち、子どもと教育的な関係を築く力をつける教育
3. 教育の専門家として各教科の内容及び指導法を実践的に深める教育
4. 個々の子どもを理解し一人一人を生かすとともに集団を指導する力を身につける教育
5. 自己教育力をもち、セルフマネジメント能力と生涯学習能力を身につける教育
6. 学校内外の人々と連携しチームとして活動できる力を身につける教育
7. 日本の伝統文化を深く理解し、国際的な感覚を身につける教育

４）保健医療学部看護学科のカリキュラムポリシー

1. 豊かな人間性や国際的感覚、汎用的能力を育むための科目を、１年次から４

年次までを通して配する。

2 .看護専門識者として、対象となる個や集団を理解し、倫理的態度を基本に全人的看護ケアを実践する力を育むための科目を段階的に配する。

3.専門性を発揮しながら、多職種と協働できる力を育むための科目を配する。

4.看護専門職者として自己研鑽できる力を育むための科目を配する。

5）保健医療学部リハビリテーション学科のカリキュラムポリシー

1.豊かな人間性、論理的な思考力、的確な判断能力を身に付ける教育。

2.自然や文化を大切にし、倫理性、社会性、国際的感覚を身に付ける教育。

3.主体的な体験や討論を通して自己の考えを確立し、それを豊かに表現する能力を身に付ける教育。

4.リハビリテーション医療職に必要な知識・技術、情報活用能力、コミュニケーション能力を身に付ける教育。

5.全人的な健康観に立ち、科学的、客観的な根拠及び人間の主観性と対話に基いた創造的な全人的ケアができる能力を身に付ける教育。

6.リハビリテーション医療職として協働性を培い、社会のニーズや多様な変化に対応し、他職種と連携してチームで活動できる汎用的能力を身に付ける教育 。

【中期的な計画―教学改革】

高等教育機関の整備拡充に取組み、改組、定員増、大学院の設置等を行った。
さらに人間教育学部の移転とキャンパス統合を決定した。

（平成 28 年度）人間教育学部に保育士養成課程を設置。

（平成 30 年度）人間教育学部人間教育学科を改組、新たな専攻を設置

人間教育学科（人間教育学専攻）／募集定員 120 名

人間教育学科（中等（数学・音楽）専攻）／募集定員 30 名

同時に 120 名から 30 名の定員増を行い、150 名の募集定員とした。

保健医療学部に大学院設置

看護学研究科／募集定員 8 名

（平成 31 年度）保健医療学部にリハビリテーション学科を設置

理学療法学専攻／募集定員 40 名

作業療法学専攻／募集定員 40 名

人間教育学部は、新たに特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者）（肢体不自由者）（病弱者）の課程認定申請を行い、令和2年11月22日付けで認可された。また、保育士養成課程の定員増（20名から40名）を行うため、令和2年3月31日に指定保育士養成施設の定員変更計画を提出した。

【中期的な計画―教員採用、国家試験】

１）教員採用試験では延べ 42 人の都道府県小学校教員採用試験合格者を得た（昨年度は延べ 36 人）。

２）保健医療学部の国家試験の合格結果は、看護師 67 人／70 人（95.7%）、保健師 17 人／17 人（100%）、助産師 6 人／6 人（100%）の結果を得た。

【中期的な計画―キャンパス統合】

令和 4 年度より三郷キャンパスを登美ヶ丘キャンパスに統合、人間教育学部を登美ヶ丘キャンパスに移転することを決定した。

【中期的な計画―学生募集対策と学生数等】

前述の高等教育整備拡充計画に基づき、平成 30 年度～31 年度に既存 2 学部（人間教育学部、保健医療学部）の学科・コース等の設置・改組、定員増、大学院（看護学研究科）設置等を行い、更なる募集力向上を図り、大学としての大学院を含めた収容定員充足率も常に 90%を超えるに至った。（※Ⅱ．法人の概要（５）収容定員充足率を参照）

5 月～8 月のオープンキャンパス開催月に合わせてスマホの位置情報を利用した交通広告を実施した。

平成 28 年度より Web 出願を導入し、受験生の便宜を図るとともに紙資源節約等を図った。

【中期的な計画―研究活動】

１）オンラインジャーナル「人間教育」を 12 号発刊し（第 2 巻第 3 号～第 11 号、第 3 巻第 1 号～第 3 号）し、計 33 編の論文等を発表した。

２）「奈良学園大学紀要」は予定とおり 2 号（第 11 集、第 12 集）を発行し、計 38 編の論文等を発表した。

３）ＦＤ活動では、講演会、研究会、公開授業、授業改善シート及び授業評価アケートも継続実施した。

４）科研費については 25 件（うち、研究代表 10 件）が採用された。前年度は 22 件（うち研究代表は 6 件）であり、増加した。新規採用についても 2 件から 8 件に増加した。

【中期的な計画―就職率の向上】

1 年次からキャリア教育を徹底し、キャリアセンター就職支援担当が個別相談などのフォローを行うことで、就職希望者の就職率は令和元年度において人間教育学部・保健医療学部共に 100%を達成した。

【中期的な計画―社会連携】

地元地域との連携について、以下の取り組みを行った。

①王寺町と共催の「リーベルカレッジ」3 回開催（延べ 362 名参加）

②「登美ヶ丘カレッジ」2 回開催（延べ 62 名参加）

③けいはんな学研都市 6 大学連携「市民公開講座」1 回開催（約 200 名受講）

④「三郷町産官学地域活性化連絡協議会」に参加し 3 事業を実施（町民文化祭出展、イルミネーション事業、まちづくり事業）

⑤その他、学校ボランティアやマラソン大会、清掃ボランティアへの参加等に継続して取組んだ。

②奈良学園大学奈良文化女子短期大学部

【中期的な計画―教学改革】

高等教育機関の整備拡充に伴い、幼児教育学科を奈良学園大学人間教育学部に引き継ぎ、その役割を終えて平成 31 年 3 月末で 126 名の卒業生を送り出し、閉校した（令和元年 9 月廃止認可）。開学以来の総卒業生数は 25,148 名であった。

③奈良文化高等学校

【中期的な計画―教学改革】

1）教育課程の見直しについて、生徒のニーズに対応したカリキュラム編成・検討を行い、普通科Ⅰ類およびⅡ類の改革を進めている。

（平成 30 年度） 普通科Ⅰ類に医療・看護進学コースを新設

（令和元年度） 令和 2 年度より普通科Ⅱ類特進コースの見直しを検討開始

2）国立教育政策研究所による教育課程研究指定事業（看護）を受け研究を進めている。「基礎看護・看護臨地実習」「心のマネジメント」「チャレンジ」について授業実践、教員研修会、公開授業・研究協議などの活動を実施し、実践研究についてまとめ、報告した。次年度も研究を継続してゆく。

3）本年度より iPad を活用したマンツーマンの「オンライン英会話」の授業を開始。革新的な取り組みとして県の経常費補助金学校提案型加算に採択された。

4）本年度は令和元年度トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム【高校生コース】に 4 名の生徒が採用され、7 月 25 日から 1 ヶ月、カナダのナイアガラカレッジでの看護専門研修を行った。

5）食文化コースの生徒を中心に地元産の食材を使った調理の研究を進め、学校全体で食育を進めることが出来た。本年度は特に JA 奈良の子供料理教室で本校の桑を紹介することが出来た。

6）高校および奈良文化幼稚園の各種行事、幼稚園での実習において交流を深め、生徒の学習やキャリア教育に多くの成果があり、同時に広報的にも有効であった。

7）本年度の国家試験合格率は准看護師 96%（82 名受験、79 名合格）、看護師 98%（65 名受験、64 名合格）であった。

【中期的な計画―学生募集対策】

1）普通科・衛生看護科・衛生看護専攻科のレベルアップ及び強化クラブの実績向上を図り、出口や実績（進学・国家試験合格率・クラブ戦歴等）をさらに充実させ、広報し募集力向上につなげる取組みを続けている。また、平成 28 年度より出願方法を Web 出願に切り替え、出願者の便宜を図るとともに紙資源の節約等を図った。

2）昨年に引き続き、生徒制作の学校紹介映像なども増やし、また、インスタグラムなどで生徒の活躍ぶりを配信出来た。本年度は特に MBS の番組「ミント」の中の「たむけんの学校へ行こう」で本校の部活動の様子や生徒の広報活動を取り上げていただいた。

【財務の検討】

教員の超過勤務手当の支給、経費の増加、Web 出願による経費の増加に対応するため、以下の項目について校則変更届（令和 2 年 4 月施行）を提出した。

① 検定料および授業料の値上げ（高校）

② 授業料、教育充実費、実習費の一本化（高校・専攻科）

次年度から新しい就学支援制度が拡充されることにことに伴い、家庭負担が軽減される。これにより学校給付型の奨学金の支出も軽減される予定である。

【中期的な計画―情報公開】

平成 25 年度より学校評価のホームページ公開に取組み、学校自己評価、学校関係者評価、第三者評価と公開の幅を広げ、公開を継続した。

③ 奈良学園中学校・高等学校

【中期的な計画―教学改革】

1）大学進学実績の向上に向けた基礎学力の定着のため、国語、社会、数学、理科、　英語、保健体育ごとに年 2 回研究授業を実施し、生徒が能動的・協働的に取り組む授業や ICT 機器を活用した授業などが行われ、授業改善に対する教員の意識向上につながった。

2）里山を活用した環境学習を実施している。中学 1 年生を対象に、7 月にホタルのための環境整備と里山の環境修復、2 月にシイタケの植菌実習を実施した。さらに中学 2 年生を対象として 2 月に環境科学研修を行った。中学 3 年生全員が「卒業研究」を実施、「卒業論文」を提出した。全教員が一人当たり生徒約 3 名を担当し、年間を通して指導を行った。

3）SSH 事業の 2 期目が平成 30 年度より開始され、文科系履修者の課題研究、SS

発展コースを「グルーバルユニット」と「サイエンスユニット」の 2 つのユニットに分けて実施するなど第 2 期の新しい取り組みを進めた。ベトナムでの海外研修に「グローバルユニット」の生徒 11 名を派遣し、共同研究や英語による研究発表、マングローブ林における調査など充実した研修を実施した。

４）年度計画で導入してきた ICT 機器を活用した授業を積極的に進めた。今年度は中学 1 年および高 2 学年の普通教室にプロジェクタを設置し、中 1、中 2、高 1、高 2 学年でタブレットおよびプロジェクタを活用した授業を実施した。第二学期における授業での IT 機器活用率（全授業時数に対する ICT 機器を活用した授業時数の割合）は中 1 では 6%であったが、中 2 は約 35%、高 1、高 2 では約 30%であった。

５）令和 2 年度大学入試合格者数は卒業生数 186 名に対して、国公立大学 121 名（うち、東京大学 2 名、京都大学 14 名、大阪大学 15 名、神戸大学 11 名）、医学部医学科 24 名であった。

【中期的な計画―学生募集対策】

学校見学会、学校説明会、塾主催の説明会の成果により中学入試の出願者数は 968 名（昨年より 110 名増）であった。出願方法を Web 出願に切り替え、出願者の便宜を図るとともに紙資源の節約等を図った。

【財務の検討】

教員の超過勤務手当の支給、ＩＣＴ機器の維持・拡充にかかる経費の増加、Web 出願による経費の増加に対応するため、以下の項目について校則変更届（令和2年4月施行）を提出した。

① 授業料の値上げ（中学）
② 授業料、教育充実費の一本化（中学・高校）
③ 検定料の値上げ（高校）

次年度から新しい就学支援制度が拡充されることに伴い、家庭負担が軽減される。

【中期的な計画―情報公開】

平成 29 年度より学校自己評価のホームページ公開を開始した。

⑤奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校

【中期的な計画―教学改革】

大学進学実績の向上（中学ではコース別、習熟度別授業の充実、中学・高校では教員の指導力強化、補習・講習の充実等）、各タームの密接な連携のための教員配置（中学教員の小学校への配置）、国際交流活動の推進に取組んだ。

１）M4（中学 2 年）から数学・英語の一部科目で習熟度別授業編成を行っている。理解度に合わせた内容であり、その効果が認められる。

２）Ｉ類においてより発展的な授業に取り組み、成績の向上を図るとともに、類

移動制度によってより良い競争を促している。Y1（中学 3 年）以上で 1 類を 2 クラスとし、生徒の意欲を高める工夫をした。その結果、学力上位層に対しては意欲も意識も高く、それに応じる指導を行えている。Ⅱ類においては基礎的な内容を身に付けさせるとともに類移動によって向上心の醸成を図っている。成績不振者指導において、学年を超えての教科指導体制を組んだ講座は顕著な成果が見られた。今後、学力不振者層のための講座として「尚志館」の取り組みを学年団との取り組みを密にしながら進めて行く。

3）1 学期に授業交流週間を、2 学期（一部教科は 3 学期）には公開研究授業を実施した。今後、「主体的で深い学び」を共通テーマとした研究授業の実施、その中で ICT 機器をどう効果的に活用するかを共通課題として授業交流および公開研究授業を実施する。

4）全国学力・学習状況調査等の問題には一定レベル以上に対応できている。探求型学習プロジェクトチームを設置し、問題解決型学習の導入を検討した。今後、探求型学習を順次導入し、大学での専門研究に対応できる探求力、思考力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を育成する。

5）昨年度から開始した Y2（高校 1 年）対象の 3 ヶ月のターム留学を継続して実施し、オーストラリアのアクワイナス校へ 7 名を派遣した。今後、新規事業としてシンガポール次世代リーダ養成研究を企画する。

6）第３学年の文系（Ⅱ類）で、全員に数学、理科を選択履修させてているが、生徒の進路希望等を勘案して、文系３教科型に特化した選択を可能とするように校則の変更を行った。

7）令和 2 年度大学入試合格者数は、卒業生 133 名に対して国公立大学 67 名（うち東京大学 1 名、京都大学 4 名、大阪大学 12 名、神戸大学 7 名)、医学部医学科 32 名であった。

【中期的な計画―学生募集対策】

中学入試改革を積極的に進め、学生募集に取組んだ。その結果、1 月の入試では志願者 773 名（前年より 57 名増）と志願者増となった。専願志願者は昨年並みであったため、志願者動向を分析し、今年度の大学進学実績を追い風として広報活動をさらに進めて行く。なお、平成 28 年度から出願方法を Web 出願に切り替え、出願者の便宜を図るとともに紙資源の節約等を図っている。

【財務の検討】

人件費の増加および今後の ICT 機器を活用した探求型学習の取り組むに対応するため、中学校の授業料の値上げについて校則変更届（令和 2 年 4 月施行）を提出した。

【中期的な計画―情報公開】

学校評価のホームページ公開を行っている。平成 28 年度から自己評価の公開を開始し、平成 29 年度からは学校関係者評価も公開を開始している。

⑥奈良学園小学校

【中期的な計画―教学改革】

教員の指導力強化、カリキュラムの特色化（含、ICT 教育）に取組んだ。

1）全教科において研究授業を行い、研究授業対象外の教員も全員管理職による授業監察を実施、その後検討の場を持った。教員のさらなる資質向上に向け、今後積極的な授業公開や相互参観を行い、効率的な検討の場を設ける。

2）全ての学年で e 黒板システムやタブレットなど ICT 機器を活用した授業を実施した。また、学習効率を高める活用方法について研修を進めた。

3）論理的思考力を身に着けるために系統性を考えたプログラミング教育の指導計画に沿い、全学年で実践を行った。今後はこれまでの取り組みに加えて一人一台のタブレット等の ICT を活用した学習環境における効果的な授業実践に全教員が取り組む。

4）M1 および M2 学年（5 年生および 6 年生）の児童を対象にした補習や講習を行い、内部進学にふさわしい学力の定着に努めた。今後、補修や講習の機会をさらに増やす。

5）P3 および P4 学年（3 年生および 4 年生）において学力到達度に差のあるものに対して補習等を行い、学力の定着に努めた。今後、放課後学習の場においても学力の定着に向けた場を設ける。

【中期的な計画―学生募集対策】

保護者のニーズをふまえた取組み推進を進めている。平成 29 年度から放課後預かり学童保育「きらっ登」を開始したが、令和元年度からは放課後学習「ならとみアフタースクール」として見直しし、充実を図った。

【中期的な計画―情報公開】

学校評価のホームページ公開を行っている。平成 28 年度より自己評価の公開開始、平成 29 年度より学校関係者評価の公開を開始した。

⑦奈良学園幼稚園

【中期的な計画―教学改革】

1）園内公開保育は教員 1 名につき年間 2 回実施した。公開保育の後はビデオを活用して振り返り協議を深め、アドバイザーの指導を受けた。付箋を活用した協議は有効であった。今後、研修の機会を増やすように計画したい。

２）豊富な体験を通した学びの基礎や非認知能力を育てることが小学校の教科の基礎につながることを共通理解しながら指導計画を作成し、実践と検証を行いながら教育の充実を図っている。

３）小学校教員による図工や中高教員による体育（サッカー）等の保育を年間通じて行い、小学校以降につながる教育内容を実施した。今後はさらに関わる教科や教員を増やしてゆきたい。

４）ALT による英語の時間はハローウィンやクリスマス等の文化に親しみ、楽しい遊びやゲームを主に取り上げることで年少の子供たちも喜んで参加することが出来た。今後は異学齢交流の中で英語活動の実施を行ってゆく。

５）体育の先生による毎週 1 回の異学齢交流の場である「うきうきタイム」、学年別の 10 分間体育、外部コーチによるスポーツ教室・水泳教室を計画的に実施した。その結果、体を動かすことが好きな子が増えた。運動能力向上に向けて今後も取り組んでゆく。

【中期的な計画―学生募集対策】

１）年間 8 回の「体験入園るんるんなとみん」を開催し、各回の指導案を作成し、全教員でシミュレーションを行ったうえで実施した。

２）説明会では、園長・広報部長が中心となり、本園の教育理念や特徴を伝えた。また、年長児がマーチング演奏や歌などを発表し、好評を得た。今後も理解しやすい広報の仕方を考えて行く。

３）年間 100 回、園長ブログで園行事、日常の遊び、生活の様子について発信することが出来た。次年度も引き続ききめ細かく保育内容の具体的な内容をアップしてゆく。

４）2 歳児保育についての年間指導計画を作成し、発達に合わせた手作り教材の工夫を行い、子供たちも楽しんで保育に参加できた。次年度の 2 歳児保育への入会希望者が増加した。今後も 2 歳児にふさわしい教材の開発や工夫に努める。

【中期的な計画―情報公開】

学校評価のホームページ公開を行っている。平成 28 年度から自己評価の公開を開始し、平成 29 年度からは学校関係者評価も公開を開始している。

⑧奈良文化幼稚園

【中期的な計画―教学改革】

子供たちが自ら育つ場として「わんぱくの森」の環境整備を進めてきたが、平成 30 年度に完成した。今後は「わんぱくの森」の充実を図ること、維持管理を行うことが課題となる。

１）園庭マップを作成したが満足のゆくものではなく、今後改善し、遊び方の発信や危険場所の共有、季節ごとの催し物マップなどとして活用してゆきたい。

２）遊具については、使いやすさ・難易度向上、高さ 1m 以下の遊び場の充実など子ども目線で手直しを図っているが、今後とも継続して検討し充実を行う。

３）教員による毎朝の安全点検を定着させた。保護者とは維持管理作業をともに行った。今後は月に一度は落ち着いて遊具点検を行う時間を設けてゆきたい。

４）子供が主体的に動き出し、しかも共同で遊んでいる事例を学年ごとに出し合い研修した。事例の取り出しによって経験年数の浅い教員も見守り方、関わり方についてともに考えることが出来た。今後も継続してゆきたい。

５）土曜日を自由登園日として、出勤する教員数を適正配置し、教員の研修日にあてた。趣旨を保護者に説明して理解をして進めたため、混乱もなく働き方改革として成果があった。

６）中期的な展望をもって認定こども園化を含めて将来像を考える組織が出来た。

【中期的な計画―情報公開】

学校評価のホームページ公開を行っている。平成 28 年度から学校自己評価、平成 29 年度から学校関係者評価を行っている。

⑨法人本部

【中期的な計画―財務】

Ⅳ．財務の概要　７．経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策を参照

【中期的な計画―寄付金】

令和元年度から学園法人本部および各校のホームページによって寄付金募集を開始した。また、ファンドレイザーの講師による研修会を実施した。

【中期的な計画―人事】

働き方改革関連法の主旨をふまえたシステムの導入を進めた。平成 30 年度から導入を開始した勤怠管理システム（IEYASU）について、順次導入を進め、平成 2 年度から学園内で完全に実施することになった。

【中期的な計画―施設等整備（業務改善関係）】

ペーパーレス会議システム、Web 会議システム、出張申請・旅費精算システム、勤怠管理システムの活用促進を平成 30 年度から進めてきた

【中期的な計画―情報公開】

私立学校法改正に伴う情報公開を推進した。令和元年度は、寄附行為、役員・評議員等報酬規則、役員退職手当支給規則等の公開準備を行い、令和 2 年 4 月 1 日にホームページにて公開した。

Ⅳ　財務の状況

（１）令和元年度決算について

①　資金収支計算書

令和元年度決算の資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入及び前期末前受金等が増加したことにより、収入の部合計は前年度より 150 百万円増加し、20,053 百万円となった。一方、資金支出は、リハビリテーション学科の新設に伴い、前年度より施設設備関係支出で 249 百万円増加した。登美ヶ丘キャンパスに人間教育学部の校舎新築資金として第 2 号基本金引当特定資産繰入支出に 1,000 百万円を計上したことから、翌年度繰越支払資金は、4,756 百万円となった。

②　事業活動収支計算書

教育活動収入計は 4,756 百万円、教育活動支出計は 6,194 百万円で、教育活動収支差額は△1,438 百万円となった。また、教育活動外収支差額は 143 百万円、特別収支差額は△224 百万円となった。これにより、基本金組入前当年度収支差額は△1,520 百万円の支出超過となった。支出超過の主要因は、近年の施設・設備充実に向けての大規模投資により、減価償却資産額が高まり、減価償却額が 1,004 百万円に高騰したことによるものである。

③ 貸借対照表

資産の部合計は、62,548 百万円となり、前年度末に比べ 1,745 百万円減少となった。資産の部の有形固定資産は、建物・構築物等の減価償却により前年度比△1,020 百万円減少した。一方、特定資産は、「第 2 号基本金引当特定資産」を計上したことから前年度より 1,000 百万円増加した。流動資産は、1,862 百万円減少した。負債の部合計は、固定負債・流動負債とも減少し、2,224 百万円となり、前年度末に比べ 224 百万円減少した。

○令和元年度資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成31年4月　1日から
令和 2年3月31日まで

学校法人奈良学園　　（単位：円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	**3,387,148,000**	**3,259,762,737**	**127,385,263**
授業料収入	1,982,256,000	1,892,013,550	90,242,450
教育充実費収入	1,035,299,000	992,536,300	42,762,700
入学金収入	195,350,000	201,700,000	△ 6,350,000
実験実習料収入	35,117,000	35,192,500	△ 75,500
施設設備資金収入	124,635,000	124,432,850	202,150
その他収入	14,491,000	13,887,537	603,463
手数料収入	**63,229,000**	**69,679,282**	**△ 6,450,282**
入学検定料収入	59,083,000	64,376,500	△ 5,293,500
試験料収入	728,000	1,071,000	△ 343,000
証明手数料収入	818,000	792,500	25,500
大学入試センター試験実施手数料収入	2,600,000	3,157,890	△ 557,890
その他手数料収入	0	281,392	△ 281,392
寄付金収入	**4,231,000**	**8,950,756**	**△ 4,719,756**
特別寄付金収入	4,231,000	8,950,756	△ 4,719,756
補助金収入	**1,298,260,000**	**1,300,689,274**	**△ 2,429,274**
国庫補助金収入	249,455,000	208,501,000	40,954,000
地方公共団体補助金収入	1,048,805,000	1,092,188,274	△ 43,383,274
資産売却収入	**2,000,000,000**	**4,144,631,971**	**△ 2,144,631,971**
施設売却収入	0	144,431,971	△ 144,431,971
設備売却収入	0	200,000	△ 200,000
有価証券売却収入	2,000,000,000	4,000,000,000	△ 2,000,000,000
付随事業・収益事業収入	**101,610,000**	**80,826,752**	**20,783,248**
補助活動収入	101,310,000	75,782,231	25,527,769
受託事業収入	300,000	5,044,521	△ 4,744,521
受取利息・配当金収入	**131,855,000**	**143,551,452**	**△ 11,696,452**
第３号基本金引当特定資産運用収入	97,340,000	97,397,427	△ 57,427
その他の受取利息・配当金収入	34,515,000	46,154,025	△ 11,639,025
雑収入	**56,830,000**	**92,033,818**	**△ 35,203,818**
退職手当資金収入	43,188,000	75,786,091	△ 32,598,091
施設設備利用料収入	10,729,000	10,625,168	103,832
その他の雑収入	2,913,000	5,622,559	△ 2,709,559
借入金等収入	**0**	**0**	**0**
前受金収入	**468,340,000**	**538,760,020**	**△ 70,420,020**
授業料前受金収入	134,750,000	172,579,840	△ 37,829,840
教育充実費前受金収入	76,000,000	97,722,500	△ 21,722,500
入学金前受金収入	194,870,000	204,600,000	△ 9,730,000
施設設備資金前受金収入	62,720,000	58,540,000	4,180,000
その他の前受金収入	0	5,317,680	△ 5,317,680
その他の収入	**1,940,918,000**	**4,292,395,358**	**△ 2,351,477,358**
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	2,200,000,000	△ 2,200,000,000
前期末未収入金収入	147,833,000	194,055,060	△ 46,222,060
貸付金回収収入	1,000	0	1,000
預り金受入収入	1,757,707,000	1,872,896,545	△ 115,189,545
立替金受入収入	2,917,000	3,351,642	△ 434,642
仮払金受入収入	28,460,000	18,055,741	10,404,259
貯蔵品売却収入	4,000,000	4,036,370	△ 36,370
資金収入調整勘定	**△ 544,796,000**	**△ 601,141,380**	**56,345,380**
期末未収入金	△ 76,976,000	△ 100,556,730	23,580,730
前期末前受金	△ 467,820,000	△ 500,584,650	32,764,650
前年度繰越支払資金	**6,723,624,647**	**6,723,624,647**	0
収入の部合計	**15,631,249,647**	**20,053,764,687**	△ 4,422,515,040

（単位：円）

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	**3,977,403,000**	**3,968,577,401**	**8,825,599**
教員人件費支出	3,068,057,000	3,030,156,791	37,900,209
職員人件費支出	697,643,000	702,848,215	△ 5,205,215
役員報酬支出	36,687,000	28,127,894	8,559,106
退職金支出	175,016,000	207,444,501	△ 32,428,501
教育研究経費支出	**917,478,000**	**886,044,349**	**31,433,651**
消耗品費支出	102,416,000	118,836,541	△ 16,420,541
光熱水費支出	108,749,000	118,223,925	△ 9,474,925
旅費交通費支出	58,564,000	50,443,265	8,120,735
通信費支出	15,181,000	13,843,632	1,337,368
奨学費支出	121,245,000	102,556,650	18,688,350
厚生補導費支出	32,829,000	26,907,855	5,921,145
教育実習費支出	34,723,000	23,277,760	11,445,240
印刷製本費支出	18,750,000	12,817,041	5,932,959
修繕費支出	35,038,000	29,583,348	5,454,652
賃借料支出	6,308,000	6,903,046	△ 595,046
公租公課支出	382,000	631,500	△ 249,500
委託費支出	331,045,000	324,821,727	6,223,273
その他費支出	52,248,000	57,198,059	△ 4,950,059
管理経費支出	**525,224,000**	**435,016,226**	**90,207,774**
消耗品費支出	13,635,000	13,128,816	506,184
光熱水費支出	10,414,000	9,601,297	812,703
旅費交通費支出	16,033,000	9,383,031	6,649,969
通信費支出	17,807,000	7,135,650	10,671,350
印刷製本費支出	42,140,000	35,562,619	6,577,381
修繕費支出	6,708,000	4,574,507	2,133,493
賃借料支出	2,764,000	2,661,339	102,661
保険料支出	1,756,000	1,259,071	496,929
公租公課支出	1,518,000	898,910	619,090
委託費支出	219,417,000	185,311,547	34,105,453
補助活動費支出	45,234,000	28,534,569	16,699,431
広告・その他費支出	147,798,000	136,852,870	10,945,130
私立大学等経常費補助金返還支出	0	112,000	△ 112,000
借入金等利息支出	**0**	**0**	**0**
借入金等返済支出	**0**	**0**	**0**
施設関係支出	**116,277,000**	**105,519,480**	**10,757,520**
建物支出	113,277,000	99,642,600	13,634,400
構築物支出	0	5,876,880	△ 5,876,880
建設仮勘定支出	3,000,000	0	3,000,000
設備関係支出	**330,873,000**	**261,883,871**	**68,989,129**
教育研究用機器備品支出	280,906,000	243,901,002	37,004,998
管理用機器備品支出	0	1,919,160	△ 1,919,160
図書支出	49,967,000	16,063,709	33,903,291
資産運用支出	**3,000,000,000**	**7,543,571,971**	**△ 4,543,571,971**
有価証券購入支出	2,000,000,000	4,199,140,000	△ 2,199,140,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	0	2,200,000,000	△ 2,200,000,000
収益事業元入金支出	0	144,431,971	△ 144,431,971
その他の支出	**2,235,800,000**	**2,409,990,627**	**△ 174,190,627**
前期末未払金支払支出	437,935,000	449,442,653	△ 11,507,653
預り金支払支出	1,757,707,000	1,935,762,765	△ 178,055,765
貸付金支払支出	1,000	0	1,000
仮払金支払支出	28,460,000	17,975,239	10,484,761
前払金支払支出	2,491,000	815,440	1,675,560
立替金支払支出	2,908,000	1,120,583	1,787,417
貯蔵品支払支出	6,298,000	4,873,947	1,424,053
［予備費］	（ 0） 20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	**△ 407,023,000**	**△ 313,431,082**	**△ 93,591,918**
期末未払金	△ 404,770,000	△ 312,886,287	△ 91,883,713
前期末前払金	△ 2,253,000	△ 544,795	△ 1,708,205
翌年度繰越支払資金	**4,915,217,647**	**4,756,591,844**	**158,625,803**
支出の部合計	**15,631,249,647**	**20,053,764,687**	**△ 4,422,515,040**

○令和元年度活動区分資金収支計算書

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

（単位：円）

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,259,762,737
		手数料収入	69,679,282
		特別寄付金収入	5,950,746
		経常費等補助金収入	1,284,027,274
		付随事業収入	80,826,752
		雑収入	92,033,818
		教育活動資金収入計	**4,792,280,609**
	支出	人件費支出	3,968,577,401
		教育研究経費支出	886,044,349
		管理経費支出	435,016,226
		教育活動資金支出計	**5,289,637,976**
	差 引		△ 497,357,367
	調 整 勘 定 等		△ 1,747,923
	教育活動資金収支差額		△ 499,105,290
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設設備寄付金収入	3,000,010
		施設設備補助金収入	16,662,000
		施設売却収入	144,431,971
		設備売却収入	200,000
		施設整備等活動資金収入計	**164,293,981**
	支出	施設関係支出	105,519,480
		設備関係支出	261,883,871
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000,000
		施設整備等活動資金支出計	**1,367,403,351**
	差 引		△ 1,203,109,370
	調 整 勘 定 等		△ 3,405,388
	施設整備等活動資金収支差額		△ 1,206,514,758
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 1,705,620,048

		科目	金額
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	4,000,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,200,000,000
		預り金受入収入	1,872,896,545
		貯蔵品売却収入	4,036,370
		仮払金受入収入	18,055,741
		立替金受入収入	3,351,642
		小計	8,098,340,298
		受取利息・配当金収入	143,551,452
		その他の活動資金収入計	**8,241,891,750**
	支出	有価証券購入支出	4,199,140,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,200,000,000
		預り金支払支出	1,935,762,765
		貯蔵品支払支出	4,873,947
		仮払金支払支出	17,975,239
		立替金支払支出	1,120,583
		収益事業元入金支払支出	144,431,971
		その他の活動資金支出計	**8,503,304,505**
	差 引		**△ 261,412,755**
	調 整 勘 定 等		0
	その他の活動資金収支差額		△ 261,412,755
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 1,967,032,803
前年度繰越支払資金			6,723,624,647
翌年度繰越支払資金			4,756,591,844

○令和元年度事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成31年4月　1日から
令和　2年3月31日まで

（単位：円）

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	**学生生徒等納付金**	**3,387,148,000**	**3,259,762,737**	**127,385,263**
		授業料	1,982,256,000	1,892,013,550	90,242,450
		教育充実費	1,035,299,000	992,536,300	42,762,700
		入学金	195,350,000	201,700,000	△ 6,350,000
		実験実習料	35,117,000	35,192,500	△ 75,500
		施設設備資金	124,635,000	124,432,850	202,150
		その他	14,491,000	13,887,537	603,463
		手数料	**63,229,000**	**69,679,282**	**△ 6,450,282**
		入学検定料	59,083,000	64,376,500	△ 5,293,500
		試験料	728,000	1,071,000	△ 343,000
		証明手数料	818,000	792,500	25,500
		大学入試センター試験実施手数料	2,600,000	3,157,890	△ 557,890
		その他の手数料	0	281,392	△ 281,392
		寄付金	**201,000**	**5,950,746**	**△ 5,749,746**
		特別寄付金	201,000	5,950,746	△ 5,749,746
		経常費等補助金	**1,278,270,000**	**1,284,027,274**	**△ 5,757,274**
		国庫補助金	229,465,000	191,839,000	37,626,000
		地方公共団体補助金	1,048,805,000	1,092,188,274	△ 43,383,274
		付随事業収入	**101,610,000**	**80,826,752**	**20,783,248**
		補助活動収入	101,310,000	75,782,231	25,527,769
		受託事業収入	300,000	5,044,521	△ 4,744,521
		雑収入	**48,323,000**	**55,774,521**	**△ 7,451,521**
		退職手当資金収入	34,681,000	39,526,794	△ 4,845,794
		施設設備利用料	10,729,000	10,625,168	103,832
		その他の雑収入	2,913,000	5,622,559	△ 2,709,559
		教育活動収入計	**4,878,781,000**	**4,756,021,312**	**122,759,688**
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	**3,955,693,000**	**3,869,109,141**	**86,583,859**
		教員人件費	3,068,057,000	3,030,156,791	37,900,209
		職員人件費	697,643,000	702,848,215	△ 5,205,215
		役員報酬	36,687,000	28,127,894	8,559,106
		退職給与引当金繰入額	107,589,000	56,400,339	51,188,661
		退職金	45,717,000	51,575,902	△ 5,858,902
		教育研究経費	**1,874,685,000**	**1,827,326,966**	**47,358,034**
		消耗品費	102,416,000	118,836,541	△ 16,420,541
		光熱水費	108,749,000	118,223,925	△ 9,474,925
		旅費交通費	58,564,000	50,443,265	8,120,735
		通信費	15,181,000	13,843,632	1,337,368
		奨学費	121,245,000	102,556,650	18,688,350
		厚生補導費	32,829,000	26,907,855	5,921,145
		教育実習費	34,723,000	23,277,760	11,445,240
		印刷製本費	18,750,000	12,817,041	5,932,959
		修繕費	35,038,000	29,583,348	5,454,652
		賃借料	6,308,000	6,903,046	△ 595,046
		公租公課	382,000	631,500	△ 249,500
		委託費	331,045,000	324,821,727	6,223,273
		その他費	52,248,000	57,198,059	△ 4,950,059
		減価償却額	957,207,000	941,282,617	15,924,383
		管理経費	**592,729,000**	**497,465,559**	**95,263,441**
		消耗品費	13,635,000	13,128,816	506,184
		光熱水費	10,414,000	9,601,297	812,703
		旅費交通費	16,033,000	9,383,031	6,649,969
		通信費	17,807,000	7,135,650	10,671,350
		印刷製本費	42,140,000	35,562,619	6,577,381
		修繕費	6,708,000	4,574,507	2,133,493
		賃借料	2,764,000	2,661,339	102,661
		保険料	1,756,000	1,259,071	496,929
		公租公課	1,518,000	898,910	619,090
		委託費	219,417,000	185,311,547	34,105,453
		補助活動費	45,234,000	28,534,569	16,699,431
		広告・その他費	147,798,000	136,852,870	10,945,130
		私立大学等経常費補助金返還金	0	112,000	△ 112,000
		減価償却額	67,505,000	62,449,333	5,055,667
		徴収不能額等	**1,674,000**	**964,609**	**709,391**
		徴収不能引当金繰入額	1,674,000	964,609	709,391
		教育活動支出計	**6,424,781,000**	**6,194,866,275**	**229,914,725**
		教育活動収支差額	**△ 1,546,000,000**	**△ 1,438,844,963**	**△ 107,155,037**
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	**131,855,000**	**143,551,452**	**△ 11,696,452**
		第３号基本金引当特定資産運用収入	97,340,000	97,397,427	△ 57,427
		その他の受取利息・配当金	34,515,000	46,154,025	△ 11,639,025
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	**131,855,000**	**143,551,452**	**△ 11,696,452**
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	**0**	**0**	**0**
		その他の教育活動外支出	**0**	**0**	**0**
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	**131,855,000**	**143,551,452**	**△ 11,696,452**
経常収支差額			**△ 1,414,145,000**	**△ 1,295,293,511**	**△ 118,851,489**

		科　目	予算	決算	差異
教育活動外収支	事業活動収入の部	**受取利息・配当金**	**131,855,000**	**143,551,452**	**△ 11,696,452**
		第３号基本金引当特定資産運用収入	97,340,000	97,397,427	△ 57,427
		その他の受取利息・配当金	34,515,000	46,154,025	△ 11,639,025
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	**131,855,000**	**143,551,452**	**△ 11,696,452**
	事業活動支出の部	科　目	予算	決算	差異
		借入金等利息	**0**	**0**	**0**
		その他の教育活動外支出	**0**	**0**	**0**
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		**131,855,000**	**143,551,452**	**△ 11,696,452**
経常収支差額			**△ 1,414,145,000**	**△ 1,295,293,511**	**△ 118,851,489**
特別収支	事業活動収入の部	科　目	予算	決算	差異
		資産売却差額	**1,057,000**	**1,250,000**	**△ 193,000**
		固定資産売却差額	0	200,000	△ 200,000
		有価証券売却差額	1,057,000	1,050,000	7,000
		その他の特別収入	**24,020,000**	**23,364,139**	**655,861**
		施設設備寄付金	4,030,000	3,000,010	1,029,990
		現物寄付	0	3,702,129	△ 3,702,129
		施設設備補助金	19,990,000	16,662,000	3,328,000
		特別収入計	**25,077,000**	**24,614,139**	**462,861**
	事業活動支出の部	科　目	予算	決算	差異
		資産処分差額	**68,240,000**	**249,567,779**	**△ 181,327,779**
		固定資産処分差額	68,240,000	249,567,779	△ 181,327,779
		その他の特別支出	**0**	**0**	**0**
		特別支出計	**68,240,000**	**249,567,779**	**△ 181,327,779**
特別収支差額			**△ 43,163,000**	**△ 224,953,640**	**181,790,640**
[予備費]			(0) 20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			**△ 1,477,308,000**	**△ 1,520,247,151**	**42,939,151**
基本金組入額合計			△ 1,302,582,000	△ 1,036,257,349	△ 266,324,651
当年度収支差額			△ 2,779,890,000	△ 2,556,504,500	△ 223,385,500
前年度繰越収支差額			△ 6,256,047,909	△ 6,256,047,909	0
基本金取崩額			122,475,000	292,278,019	△ 169,803,019
翌年度繰越収支差額			△ 8,913,462,909	△ 8,520,274,390	△ 393,188,519

(参考)

事業活動収入計	5,035,713,000	4,924,186,903	111,526,097
事業活動支出計	6,493,021,000	6,444,434,054	48,586,946

○令和元年度貸借対照表

貸　借　対　照　表

令和　2年　3月　31日

学校法人　奈良学園　　（単位：円）

資　産　の　部			
科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
固定資産	55,466,155,899	55,348,350,148	117,805,751
有形固定資産	42,520,997,586	43,541,050,772	△ 1,020,053,186
土地	22,356,258,480	22,500,690,451	△ 144,431,971
建物	17,321,850,558	17,916,293,573	△ 594,443,015
構築物	950,953,886	1,134,634,336	△ 183,680,450
教育研究用機器備品	743,785,702	659,365,268	84,420,434
管理用機器備品	26,086,834	33,257,023	△ 7,170,189
図書	1,114,623,595	1,285,313,599	△ 170,690,004
車輌	7,438,531	11,496,522	△ 4,057,991
特定資産	12,060,000,000	11,060,000,000	1,000,000,000
第2号基本金引当特定資産	1,000,000,000	0	1,000,000,000
第3号基本金引当特定資産	11,000,000,000	11,000,000,000	0
登美ヶ丘校通学バス引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
その他の固定資産	885,158,313	747,299,376	137,858,937
施設利用権	4,854,782	6,058,056	△ 1,203,274
ソフトウェア	21,031,560	26,401,320	△ 5,369,760
有価証券	713,800,000	713,800,000	0
収益事業元入金	144,431,971	0	144,431,971
その他の固定資産	1,040,000	1,040,000	0
流動資産	7,082,835,271	8,945,344,352	△ 1,862,509,081
現金預金	4,756,591,844	6,723,624,647	△ 1,967,032,803
未収入金	101,268,400	195,731,339	△ 94,462,939
貯蔵品	23,559,247	22,721,670	837,577
有価証券	2,199,140,000	1,998,950,000	200,190,000
前払金	1,809,040	1,538,395	270,645
仮払金	359,321	439,823	△ 80,502
立替金	107,419	2,338,478	△ 2,231,059
資産の部合計	**62,548,991,170**	**64,293,694,500**	**△ 1,744,703,330**
負　債　の　部			
科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
固定負債	976,016,535	1,039,225,498	△ 63,208,963
退職給与引当金	976,016,535	1,039,225,498	△ 63,208,963
流動負債	1,248,068,466	1,409,315,682	△ 161,247,216
未払金	312,886,287	449,442,653	△ 136,556,366
前受金	538,760,020	500,584,650	38,175,370
預り金	396,422,159	459,288,379	△ 62,866,220
負債の部合計	**2,224,085,001**	**2,448,541,180**	**△ 224,456,179**
純　資　産　の　部			
科　　目	本　年　度　末	前　年　度　末	増　　減
基本金	68,845,180,559	68,101,201,229	743,979,330
第1号基本金	56,420,771,650	56,676,792,320	△ 256,020,670
第2号基本金	1,000,000,000	0	1,000,000,000
第3号基本金	11,000,000,000	11,000,000,000	0
第4号基本金	424,408,909	424,408,909	0
繰越収支差額	△ 8,520,274,390	△ 6,256,047,909	△ 2,264,226,481
翌年度繰越収支差額	△ 8,520,274,390	△ 6,256,047,909	△ 2,264,226,481
純資産の部合計	**60,324,906,169**	**61,845,153,320**	**△ 1,520,247,151**
負債及び純資産の部合計	**62,548,991,170**	**64,293,694,500**	**△ 1,744,703,330**

○令和元年度財産目録（概要）

財　産　目　録

Ⅰ資産総額	62,548,991,170 円
内　基本財産	42,520,997,586 円
運用財産	19,883,561,613 円
収益事業用財産	144,431,971 円
Ⅱ負債総額	2,224,085,001 円
Ⅲ純資産	60,324,906,169 円

区　　分			金　額
資産額			
１基本財産			
土地	472,844.17 ㎡		22,356,258,480 円
建物	123,290.62 ㎡		17,321,850,558 円
図書	338,003 冊	3,287 点	1,114,623,595 円
教具・校具・備品	22,683 点		769,872,536 円
その他			958,392,417 円
２運用財産			
現金預金			4,756,591,844 円
その他			15,126,969,769 円
３収益事業用財産			144,431,971 円
資　産　総　額			62,548,991,170 円
負債額			
１固定負債			
長期借入金			0 円
その他			976,016,535 円
２流動負債			
短期借入金			0 円
その他			1,248,068,466 円
負　債　総　額			2,224,085,001 円
純資産（資産総額－負債総額）			60,324,906,169 円

○資金収支計算書の年度別状況

（単位：千円）

科目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,047,032	3,188,644	3,309,052	3,251,028	3,259,762
	手数料収入	62,638	61,483	60,501	61,142	69,679
	寄付金収入	11,371	2,155	2,833	4,483	8,951
	補助金収入	1,407,402	1,411,796	1,328,747	1,316,104	1,300,689
	資産売却収入	5,542,415	2,000,000	1,500,000	3,800,000	4,144,632
	付随事業・収益事業収入	108,206	106,428	102,281	107,844	80,827
	受取利息・配当金収入	152,519	146,088	136,905	133,206	143,551
	雑収入	197,372	248,565	158,453	194,016	92,034
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	457,555	453,980	425,725	500,585	538,760
	その他の収入	6,325,480	2,200,150	2,330,887	4,607,201	4,292,395
	資金収入調整勘定	△ 984,241	△ 688,006	△ 606,873	△ 621,054	△ 601,141
	前年度繰越支払資金	3,479,749	3,605,356	5,425,217	6,548,923	6,723,625
	合計	19,807,498	12,736,639	14,173,728	19,903,478	20,053,764
支出の部	人件費支出	4,013,038	4,131,214	3,738,984	4,025,783	3,968,577
	教育研究経費支出	964,373	1,017,539	1,049,615	964,231	886,044
	管理経費支出	393,022	487,469	517,697	494,877	435,016
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	46,495	61,322	325,467	14,458	105,519
	設備関係支出	131,450	67,389	218,241	103,685	261,884
	資産運用支出	9,309,212	0	0	5,504,550	7,543,572
	その他の支出	1,840,012	2,108,859	2,406,867	2,523,789	2,409,991
	資金支出調整勘定	△ 495,460	△ 562,370	△ 632,066	△ 451,520	△ 313,431
	翌年度繰越支払資金	3,605,356	5,425,217	6,548,923	6,723,625	4,756,592
	合計	19,807,498	12,736,639	14,173,728	19,903,478	20,053,764

○活動区分資金収支計算書の年度別状況

（単位：千円）

科目			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,047,032	3,188,644	3,309,052	3,251,028	3,259,762
		手数料収入	62,638	61,483	60,501	61,142	69,679
		特別寄付金収入	10,998	1,757	1,434	3,351	5,951
		一般寄付金収入	0	0	0	0	0
		経常費等補助金収入	1,398,803	1,403,233	1,328,747	1,305,443	1,284,027
		付随事業収入	108,206	106,428	102,281	107,844	80,826
		雑収入	197,261	248,316	158,154	194,017	92,034
		上記以外の収入	0	0	0	0	0
		教育活動資金収入計（A）	4,824,938	5,009,861	4,960,169	4,922,825	4,792,279
	支出	人件費支出	4,013,038	4,131,214	3,738,984	4,025,783	3,968,577
		教育研究経費支出	964,373	1,017,539	1,049,615	964,231	886,044
		管理経費支出	392,700	466,693	517,582	493,451	435,016
		教育活動資金支出計	5,370,111	5,615,446	5,306,181	5,483,465	5,289,637
	差引		△ 545,173	△ 605,585	△ 346,012	△ 560,640	△ 497,358
	調整勘定等		444,334	410,903	△ 61,392	49,483	△ 1,747
	教育活動資金収支差額（B）		△ 100,839	△ 194,682	△ 407,404	△ 511,157	△ 499,105
施設設備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計		365,364	15,422	261,669	11,793	164,294
	施設設備等活動資金支出計		470,207	128,712	543,708	118,143	1,367,403
	差引		△ 104,843	△ 113,290	△ 282,039	△ 106,350	△ 1,203,109
	調整勘定等		△ 9,145	△ 43,284	182,252	△ 193,085	△ 3,405
	施設設備等活動資金収支差額		△ 113,988	△ 156,574	△ 99,787	△ 299,435	△ 1,206,514
小計			△ 214,827	△ 351,256	△ 507,191	△ 810,592	△ 1,705,619
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計		10,965,040	3,808,161	3,476,569	8,385,608	8,241,891
	その他の活動資金支出計		10,624,252	1,638,062	1,844,311	7,400,132	8,503,304
	差引		340,788	2,170,099	1,632,258	985,476	△ 261,413
	調整勘定等		△ 354	1,018	△ 1,360	△ 182	0
	その他の活動資金収支差額		340,434	2,171,117	1,630,898	985,294	△ 261,413
支払資金の増減額			125,607	1,819,861	1,123,707	174,702	△ 1,967,032
前年度繰越支払資金			3,479,749	3,605,356	5,425,217	6,548,923	6,723,625
翌年度繰越支払資金			3,605,356	5,425,217	6,548,924	6,723,625	4,756,593

○事業活動収支計算書の年度別状況

（単位：千円）

科目			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動収支	事業活動収入①	学生生徒等納付金	3,047,032	3,188,644	3,309,052	3,251,028	3,259,762
		手数料	62,638	61,483	60,502	61,142	69,679
		寄付金	10,998	1,757	1,434	3,351	5,951
		経常費等補助金	1,398,803	1,403,233	1,328,747	1,305,443	1,284,027
		付随事業収入	108,205	106,428	102,281	107,844	80,827
		雑収入	60,711	169,895	96,880	98,680	55,775
		教育活動収入計	4,688,387	4,931,440	4,898,896	4,827,488	4,756,021
	事業活動支出②	人件費	3,895,060	4,040,873	3,717,065	3,932,219	3,869,109
		教育研究経費	1,934,560	1,977,111	2,000,390	1,914,864	1,827,327
		管理経費	479,279	544,090	594,104	559,908	497,465
		徴収不能額等	789	3,573	1,260	260	964
		教育活動支出計	6,309,688	6,565,647	6,312,819	6,407,251	6,194,865
	教育活動収支差額		△ 1,621,301	△ 1,634,207	△ 1,413,923	△ 1,579,763	△ 1,438,844
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	152,519	146,088	136,905	133,206	143,551
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	152,519	146,088	136,905	133,206	143,551
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		152,519	146,088	136,905	133,206	143,551
経常収支差額			△ 1,468,782	△ 1,488,119	△ 1,277,018	△ 1,446,557	△ 1,295,293
特別収支	①	特別収入計	24,477	16,876	7,141	18,185	24,614
	②	特別支出計	154,858	59,225	50,693	22,638	249,567
	特別収支差額		△ 130,381	△ 42,349	△ 43,552	△ 4,453	△ 224,953
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,599,163	△ 1,530,468	△ 1,320,570	△ 1,451,010	△ 1,520,246
基本金組入額合計			△ 115,776	△ 74,220	△ 202,673	△ 173,798	△ 1,036,257
	（第１号基本金組入額）		△ 141,307	△ 80,681	△ 249,233	△ 173,798	△ 36,257
	（第２号基本金組入額）		25,531	6,461	46,560	0	△ 1,000,000
	（第３号基本金組入額）		0	0	0	0	0
	（第４号基本金組入額）		0	0	0	0	0
当年度収支差額			△ 1,714,939	△ 1,604,688	△ 1,523,243	△ 1,624,808	△ 2,556,503
前年度繰越収支差額			△ 232,558	△ 1,947,497	△ 3,519,466	△ 4,829,000	△ 6,256,047
基本金取崩額			0	32,719	213,709	197,761	292,278
翌年度繰越収支差額			△ 1,947,497	△ 3,519,466	△ 4,829,000	△ 6,256,047	△ 8,520,272

事業活動収入計	4,865,383	5,094,404	5,042,942	4,978,879	4,924,187
事業活動支出計	6,464,546	6,624,872	6,363,512	6,429,889	6,444,434

○貸借対照表の年度別状況

（単位：千円）

資産の部					
科目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
固定資産	62,290,767	59,845,602	58,056,518	55,348,350	55,466,156
有形固定資産	45,945,259	45,007,667	44,480,056	43,541,051	42,520,997
特定資産	11,326,730	11,320,270	11,060,000	11,060,000	12,060,000
その他の固定資産	5,018,778	3,517,665	2,516,461	747,299	885,158
流動資産	6,171,612	7,188,130	7,731,769	8,945,344	7,082,835
合計	68,462,379	67,033,732	65,788,287	64,293,694	62,548,991

負債の部・純資産の部					
科目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総負債	2,315,176	2,416,997	2,492,123	2,448,541	2,224,085
固定負債	1,010,017	998,098	1,037,453	1,039,225	976,016
流動負債	1,305,159	1,418,899	1,454,670	1,409,316	1,248,068
基本金	68,094,700	68,136,201	68,125,164	68,101,201	68,845,180
ア第１号基本金	56,370,841	56,451,522	56,700,755	56,676,792	56,420,771
イ第２号基本金	266,731	260,270	0	0	1,000,000
ウ第３号基本金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
エ第４号基本金	457,128	424,409	424,409	424,409	424,409
繰越収支差額	△ 1,947,497	△ 3,519,466	△ 4,829,000	△ 6,256,048	△ 8,520,274
翌年度繰越収支差額	△ 1,947,497	△ 3,519,466	△ 4,829,000	△ 6,256,048	△ 8,520,274
合計	68,462,379	67,033,732	65,788,287	64,293,694	62,548,991

（２）主な財務比率の経年比較

［事業活動収支計算書に係る財務比率］

分類	比率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
事業活動収支計算書	人件費比率	80.5%	79.6%	73.8%	79.3%	79.0%
	教育研究経費比率	40.0%	38.9%	39.7%	38.6%	37.3%
	管理経費比率	9.9%	10.7%	11.8%	11.3%	10.2%
	学生生徒等納付金比率	62.9%	62.8%	65.7%	65.5%	66.5%
	事業活動収支差額比率	−32.9%	−30.0%	−26.2%	−29.1%	−30.9%
	経常収支差額比率	−30.3%	−29.3%	−25.4%	−29.2%	−26.4%

［活動区分資金収支計算書に係る財務比率］

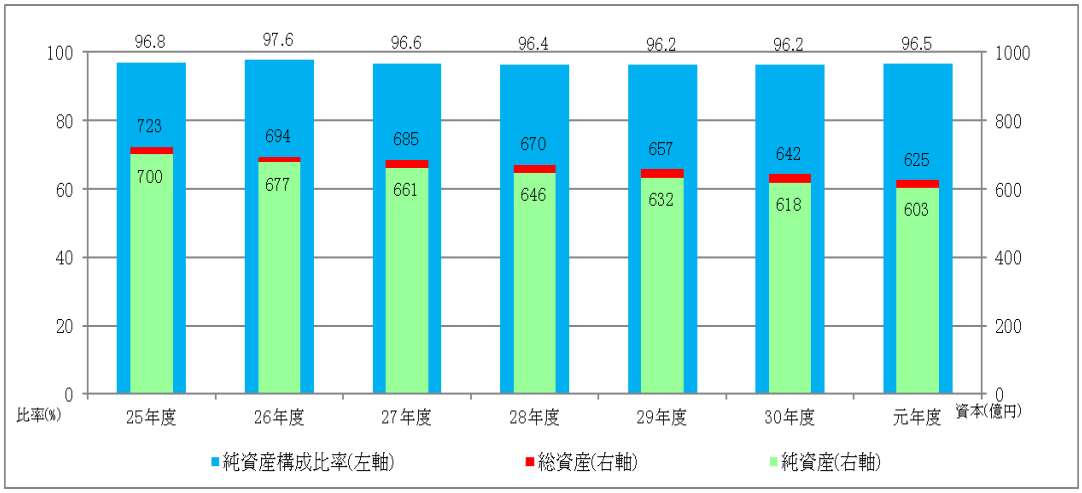
分類	比率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
活動区分	教育活動資金収支差額比率	−2.1%	−3.9%	−8.2%	−10.4%	−10.4%

［貸借対照表に係る財務比率］

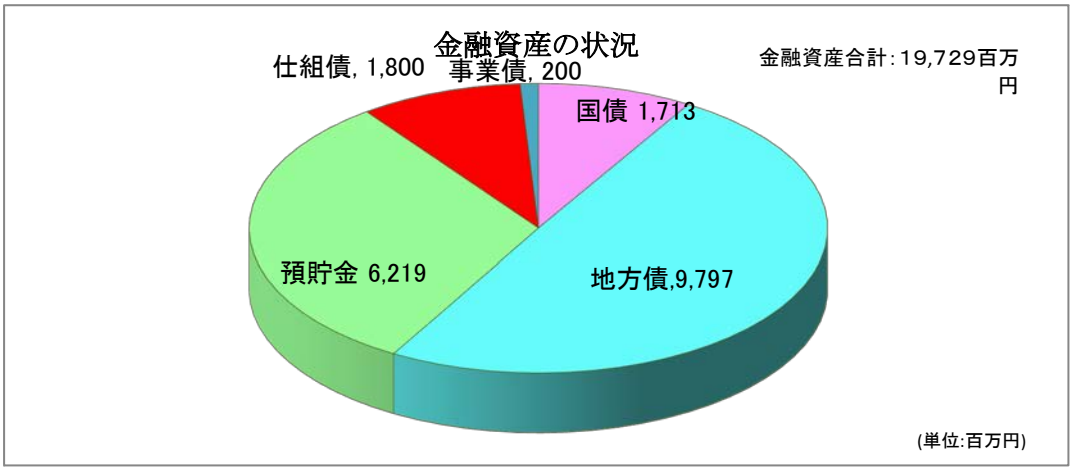
分類	比率	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
貸借対照表	基本金比率	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	99.9%
	流動比率	472.9%	506.6%	531.5%	634.7%	569.7%
	前受金保有率	788.0%	1,195.0%	1,538.3%	1,343.2%	882.9%
	総負債比率	3.4%	3.6%	3.8%	3.8%	3.5%
	積立率	96.5%	91.8%	86.6%	81.5%	73.5%
	運用資産余裕比率	339.9%	322.8%	334.5%	319.9%	319.1%

（３）資産の状況

(1)純資産構成比率・総資産の推移



(2)保有金融資産の状況



（４）監査報告

監査報告書

令和２年５月 22 日

学校法人奈良学園
　理　事　会　御中
　評 議 員 会　御中

学校法人奈良学園
常勤監事　松田親典
監　　事　村田智之

私たちは、私立学校法第 37 条第３項に基づく監査報告を行うため、学校法人奈良学園の寄附行為第 21 条の規定に従い、学校法人奈良学園の令和元年度(平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日まで)の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、会計監査人と連携して学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務の執行状況を監査した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務の執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、計算書類は令和元年度の収支の状況及び令和元年度末の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

（５）その他

① 有価証券の状況

①総括表

（単位:円）

	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,501,990,000	11,835,900,000	333,910,000
（うち満期保有目的の債券）	(11,501,990,000)	(11,835,900,000)	(333,910,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,008,200,000	1,874,211,800	△ 133,988,200
（うち満期保有目的の債券）	(2,008,200,000)	(1,874,211,800)	(△133,988,200)
合　　計	13,510,190,000	13,710,111,800	199,921,800
（うち満期保有目的の債券）	(13,510,190,000)	(13,710,111,800)	(199,921,800)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	13,510,190,000		

②明細表

（単位:円）

種類	当年度（令和2年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
債券	13,510,190,000	13,710,111,800	199,921,800
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合　　計	13,510,190,000	13,710,111,800	199,921,800
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	13,510,190,000		

② 借入金の状況

該当ありません。

③ 学校債の状況

該当ありません。

④ 寄付金の状況

寄付金収入は、合計で 8,950,756 円ありました。前年度と比較すると 4,468,013 円増加しています。

⑤ 補助金の状況

補助金収入は、合計で 1,300,954,805 円ありました。前年度と比較すると 15,149,238 円減少しています。

⑥ 収益事業の状況

令和元年度から高田にある校舎跡地を賃貸いたしました。これにより、賃貸料収入が 2,610,000 円ありました。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者および出資会社とも該当ありません。

⑧ 学校法人間財務取引

該当ありません。

（６）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

教育活動収支に着目した経営状況の分析結果を以下に示す。以下の表およびグラフは平成 26 年度から令和元年度までの大学および学園全体の教育活動における収支比率（収入／支出）を示したものである。１を超えると収入が支出を上回ることになる。これを見ると大学においては平成 26 年度の奈良学園大学発足以降、大きく収支が改善しており、それに伴って学園全体の収支も改善していることが分かる。なお、令和元年度においては保健医療学部リハビリテーション学科の設置に伴って、先行して教員を多数採用したため大学の人件費が増加したため、大学の収支比率が低下している。

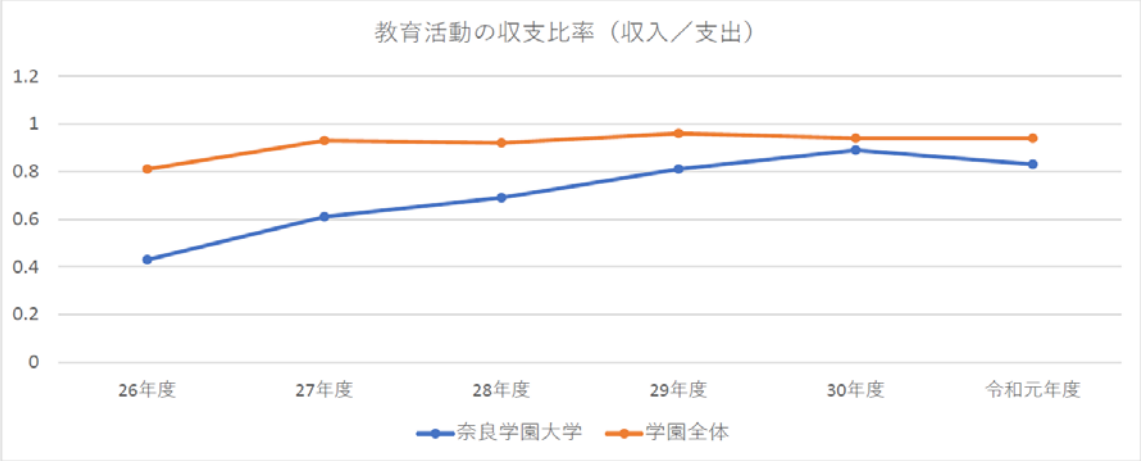
課題は 80%近い人件費比率である。これを解消するためには

１） 大学のキャンパス統合により人件費の適正化を行う
２） 学費の適正化を行う
３） 新設のリハビリテーション学科の定員充足に努める
４） 既存の学部・学科の定員充足を維持する
５） 高等学校や小学校において定員充足率の向上に努める

が必要である。１）については令和 4 年度 4 月に向けて進めている。２）については、奈良学園中学校、奈良学園登美ヶ丘中学校および奈良文化高等学校の授業料値上げが令和 2 年度から学年進行で行われるので、その効果が期待できる。３）～５）については今後の努力によるところである。

教育活動の収支比率（収入／支出）の推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
奈良学園大学	0.43	0.61	0.69	0.81	0.89	0.83
学園全体	0.81	0.93	0.92	0.96	0.94	0.94



付録

学校法人会計について

(1)学校法人会計の特徴・企業会計との相違点

学校法人は教育研究活動を目的とし、学生生徒等の納付金、国及び地方公共団体等の補助金で経費の多くが賄われている。しかも税制上の優遇措置を受けているきわめて公共性の高い法人である。また収益の獲得を目的としない非営利法人である。それに対して一般企業は収益を目的とする営利法人である。したがって、学校法人には、一般企業の会計基準は適用されず、文部科学省によって定められた「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行うことになっている。一般企業会計との対比は以下のとおりとなっている。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（収益獲得）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
主たる財務諸表	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり（株主配当等）

(2)学校法人会計の財務諸表及び勘定科目

【財務諸表】

学校法人の財務諸表には、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表がある。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、及び当該年度の支払資金の顛末を明らかにするために作成される計算書である。主な勘定科目は以下のとおりである。

（収入の部）

科　目	内　　容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など
手数料収入	入学検定料、試験料など
寄付金収入	金銭等の資産を寄付者から贈与されたもの
補助金収入	国又は地方公共団体からの補助金
資産売却収入	施設、設備、有価証券等の売却収入
付随事業・収益事業収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業収入。付属機関の事業の収入。
受取利息・配当金収入	預金等の利息、債権の配当金等の収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入
借入金等収入	金融機関等からの借入金収入
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、預り金等上記の各収入以外の収入

（支出の部）

科　目	内　　容
人件費支出	理事、監事、教職員、事務職員に支給する本棒、手当、期末手当及び所定福利費並びに退職金
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費
管理経費	法人本部、学生生徒等の募集に関する経費、食堂、売店及び寄宿舎等に関する経費
借入金等利息支出	借入金、学校債等の利息支出
借入金等返済支出	借入金、学校債等の返済支出
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など
設備関係支出	備品、図書など
資産運用支出	有価証券の購入、諸引当特定資産の繰入支出など
その他の支出	未払金支払、や前払金支払いなど

② 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して表示するものである。一般企業におけるキャシュフロー計算書に該当するものである。

③ 事業活動計算書

当該会計年度における事業活動収入及び事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにするために作成する計算書である。一般企業における損益計算書に該当するものである。３つの活動区分（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）ごとの収支状況を表示している。主な勘定科目は以下のとおりである。

区分	科　目	内　　容
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金、付随事業収入、雑収入
	事業活動支出	人件費（退職給与引当金繰入額含む）、教育研究経費（減価償却額含む）、管理経費（減価償却額含む）、徴収不能額等
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金、その他の教育活動外収入
	事業活動支出	借入金等利息、その他の教育活動外支出
特別収支	事業活動収入	資産売却差額、その他の特別収入
	事業活動支出	資産処分差額、その他の特別支出

④ 貸借対照表

当該会計年度末における財産状況を明らかにする計算書類である。

主な勘定科目は以下のとおりである。

科　目	内　　容
資産の部	有形固定資産…土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等 特定資産……第２号基本金引当特定資産、第３号基本金引当特定資産その他の固定資産・・施設利用権、ソフトウエア、有価証券（償還が１年以上のもの）、その他の固定資等 流動資産……現金預金、未収入金、貯蔵品、有価証券（償還が１年以内のもの）、前払金等
負債の部	固定負債……長期借入金、長期未払金、退職給与引当金、諸引当金等 流動負債……短期借入金、未払金、前受金、預り金等
純資産の部	基本金、繰越収支差額